

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成22年6月29日   |
| 【事業年度】     | 第43期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  |
| 【会社名】      | 株式会社創健社  |
| 【英訳名】      | Sokensha Co.,Ltd.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中村 靖   |
| 【本店の所在の場所】 | 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号   |
| 【電話番号】     | 045(491)1441(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 本田 次男   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号   |
| 【電話番号】     | 045(491)1441(代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 本田 次男   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社創健社横浜支店<br>(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル)<br>株式会社創健社大阪支店<br>(大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階)<br>株式会社大阪証券取引所<br>(大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所が平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に吸収合併されたため、本報告書提出日現在の「縦覧に供する場所」は株式会社大阪証券取引所となっております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                | 第39期<br>平成18年3月 | 第40期<br>平成19年3月 | 第41期<br>平成20年3月 | 第42期<br>平成21年3月 | 第43期<br>平成22年3月 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                  | 8,443,342       | 8,349,152       | 7,789,481       | 6,263,070       | 4,307,691       |
| 経常損失( ) (千円)              | 298,281         | 129,314         | 7,584           | 169,366         | 168,939         |
| 当期純損失( ) (千円)             | 623,833         | 150,783         | 230,359         | 154,953         | 160,304         |
| 純資産額 (千円)                 | 1,625,058       | 1,490,173       | 1,247,939       | 1,033,664       | 889,294         |
| 総資産額 (千円)                 | 4,559,845       | 4,394,136       | 3,530,224       | 2,583,050       | 2,043,023       |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 230.06          | 211.31          | 170.56          | 145.97          | 125.47          |
| 1株当たり当期純損失( ) (円)         | 88.75           | 21.38           | 32.67           | 21.97           | 22.73           |
| 潜在株式調整後1株<br>当たり当期純利益 (円) |                 |                 |                 |                 |                 |
| 自己資本比率 (%)                | 35.6            | 33.0            | 34.1            | 39.9            | 43.3            |
| 自己資本利益率 (%)               | 32.4            | 9.8             | 17.4            | 13.9            | 16.7            |
| 株価収益率 (倍)                 |                 |                 |                 |                 |                 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 191,414         | 220,015         | 148,386         | 193,333         | 294,421         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 17,155          | 44,643          | 398,478         | 160,402         | 37,589          |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 48,712          | 3,447           | 404,035         | 183,913         | 105,550         |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)   | 1,156,538       | 977,652         | 1,121,357       | 904,476         | 541,645         |
| 従業員数 (人)                  | 112             | 95              | 83              | 86              | 59              |
| 〔外、臨時雇用者等〕                | 〔67〕            | 〔66〕            | 〔61〕            | 〔56〕            | 〔40〕            |

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                | 第39期<br>平成18年3月 | 第40期<br>平成19年3月 | 第41期<br>平成20年3月 | 第42期<br>平成21年3月 | 第43期<br>平成22年3月 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                  | 7,941,977       | 7,768,015       | 7,285,030       | 5,934,807       | 4,129,183       |
| 経常損失( ) (千円)              | 323,096         | 166,318         | 24,495          | 133,788         | 170,532         |
| 当期純損失( ) (千円)             | 639,456         | 163,604         | 250,281         | 110,166         | 162,626         |
| 資本金 (千円)                  | 920,465         | 920,465         | 920,465         | 920,465         | 920,465         |
| 発行済株式総数 (株)               | 7,055,000       | 7,055,000       | 7,055,000       | 7,055,000       | 7,055,000       |
| 純資産額 (千円)                 | 1,559,114       | 1,374,842       | 1,106,504       | 977,995         | 831,056         |
| 総資産額 (千円)                 | 4,300,871       | 4,098,230       | 3,297,504       | 2,479,573       | 1,953,720       |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 221.03          | 194.96          | 156.91          | 138.68          | 117.84          |
| 1株当たり配当額 (円)              |                 |                 |                 |                 |                 |
| (1株当たり中間配当額) (円)          | ( )             | ( )             | ( )             | ( )             | ( )             |
| 1株当たり当期純損失( ) (円)         | 90.65           | 23.20           | 35.49           | 15.62           | 23.06           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) |                 |                 |                 |                 |                 |
| 自己資本比率 (%)                | 36.3            | 33.5            | 33.6            | 39.4            | 42.5            |
| 自己資本利益率 (%)               | 34.3            | 11.3            | 20.2            | 10.6            | 18.0            |
| 株価収益率 (倍)                 |                 |                 |                 |                 |                 |
| 配当性向 (%)                  |                 |                 |                 |                 |                 |
| 従業員数 (人)                  | 106             | 88              | 76              | 80              | 56              |
| 〔外、臨時雇用者等〕                | 〔49〕            | 〔47〕            | 〔42〕            | 〔38〕            | 〔23〕            |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和25年6月14日太陽商興株式会社として設立、昭和55年6月30日商号を株式会社創健社に変更、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額50円)は、昭和55年12月21日を合併期日として、株式会社創健社(実質上の存続会社、昭和43年2月5日設立、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額500円)を合併いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社創健社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社創健社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社創健社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和55年12月21日より始まる事業年度を第14期といたしました。

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 昭和43年2月  | 無添加の健康自然食品の開発及び卸売を目的として株式会社創健社を設立                         |
| 昭和47年12月 | べに花油100%の食用植物油・商品名「べに花一番」を販売開始                            |
| 昭和51年1月  | (株)ジック創健及び(株)沖縄創健社を吸収合併                                   |
| 昭和51年10月 | 大阪営業所を大阪府豊中市小曾根から豊中市浜に新築移転                                |
| 昭和52年2月  | 札幌市東区に札幌営業所を開設  |
| 昭和52年8月  | 「べに花マヨネーズ」を販売開始   |
| 昭和54年11月 | 「べに花ハイプラスマーガリン」を販売開始                                      |
| 昭和55年12月 | 株式の額面金額を変更するため、株式会社創健社に被吸収合併                              |
| 昭和57年11月 | 名古屋営業所を西春日井郡から名古屋市西区に新築移転                                 |
| 昭和58年7月  | 福岡営業所を福岡市博多区春町から博多区板付に新築移転                                |
| 平成元年6月   | 大阪支店を大阪府豊中市浜から兵庫県伊丹市に新築移転                                 |
| 平成3年4月   | 沖縄県那覇市の沖縄出張所を営業所に昇格                                       |
| 平成4年10月  | 札幌営業所を札幌市東区から札幌市白石区に新築移転                                  |
| 平成6年11月  | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 平成7年4月   | 横浜市都筑区に横浜支店を開設、新規開拓地域として仙台市泉区に東北営業所を開設、広島市中区に広島営業所を開設     |
| 平成8年10月  | 横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン上大岡」を開設                          |
| 平成8年11月  | 株式会社風と光のファクトリーを開発・製造会社として設立(当社100%出資、資本金3,000万円現・連結子会社)   |
| 平成9年4月   | 高橋製麺株式会社(現・連結子会社)の株式取得                                    |
| 平成9年6月   | 営業力の強化と物流コストの削減を図るため、横浜支店と商品センターを横浜市都筑区から鶴見区の横浜港流通センターに移転 |
| 平成10年10月 | 名古屋営業所を支店に昇格  |
| 平成10年11月 | 東京都小金井市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を開設                         |
| 平成11年4月  | 横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン港南台」を開設                          |
| 平成12年4月  | 東京都江戸川区にアレルギー専門店「ハッピーフレンズ葛西」を開設                           |
| 平成12年4月  | 広島営業所を広島市中区から広島県福山市に移転                                    |
| 平成12年9月  | 神奈川県小田原市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を開設                        |
| 平成12年10月 | (株)風と光のファクトリー10百万円増資(当社所有割合75%、資本金4,000万円)                |
| 平成12年12月 | 高橋製麺(株)20百万円増資(当社所有割合74.68%、資本金4,292万円)                   |
| 平成13年3月  | 事務効率化を図るため、横浜支店営業部を横浜市鶴見区から神奈川区の本社隣のS Kビルに移転              |
| 平成13年10月 | 群馬県群馬郡に品質管理センターを設立し、食品分析受託業務を開始                           |
| 平成13年11月 | 東京都小金井市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を閉鎖                         |
| 平成13年11月 | 神奈川県小田原市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を閉鎖                        |

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 平成14年6月  | 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得  |
| 平成14年9月  | 横浜市神奈川区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン本店」を開設  |
| 平成14年10月 | 神奈川県横須賀市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン横須賀中央」を開設  |
| 平成15年4月  | 商品センターを横浜市鶴見区から東京都町田市に移転  |
| 平成16年4月  | 群馬県の品質管理センターを「食と環境科学研究センター」に名称変更し、埼玉県本庄市に移転   |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場                      |
| 平成17年12月 | 沖縄県那覇市の沖縄営業所を閉鎖   |
| 平成18年2月  | 高橋製麺(株)は、(株)風と光のファクトリーを引受先とする第三者割当増資10百万円を実施(当社所有割合79.79%(間接所有割合20.20%)、資本金5,292万円) |
| 平成18年3月  | 埼玉県鴻巣市に関東営業所を開設   |
| 平成18年3月  | 広島県福山市の広島営業所を閉鎖   |
| 平成18年8月  | 横浜市神奈川区の直営ショップ「オーガニック・ガーデン本店」を閉鎖  |
| 平成19年2月  | 「食と環境科学研究センター」を分社化し、新設会社である「株式会社品質安全研究センター」に承継                                      |
| 平成19年2月  | 株式会社品質安全研究センターは、株式会社ファンケルを引受先とする第三者割当増資を実施し、当社の持分法適用関連会社(当社持分比率20%)となる              |
| 平成19年4月  | 名古屋支店、福岡営業所、札幌営業所は閉鎖し、関東営業所は支店に昇格   |
| 平成19年5月  | (株)サンキューコーポレーションとの業務委託基本契約締結により、商品センターを閉鎖   |
| 平成20年2月  | 福岡市早良区に福岡営業所を開設   |
| 平成20年3月  | 名古屋市西区に名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設   |
| 平成20年3月  | 大阪支店を兵庫県伊丹市から大阪市淀川区に移転  |
| 平成20年4月  | 東京都大田区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン蒲田店」を開設  |
| 平成20年11月 | (株)サンキューコーポレーションとの業務委託基本契約解約により、群馬県みどり市に物流センターを開設                                   |
| 平成21年1月  | (株)風と光のファクトリーの株式200株を取得(当社所有割合100%、資本金4,000万円)                                      |
| 平成21年3月  | 群馬県太田市に受注センターを開設  |
| 平成21年4月  | 高橋製麺(株)小分け工場が有機JAS認定工場  |
| 平成21年7月  | 群馬県太田市に株式会社創健エス・シー・エスを梱包材等の販売業として設立(当社53.33%出資、資本金300万円現・連結子会社)                     |
| 平成21年8月  | 横浜市港南区の直営ショップ「オーガニック・ガーデン港南台」を閉鎖  |
| 平成21年12月 | 高橋製麺(株)株式200千株を(株)風と光のファクトリーより取得(当社直接所有割合79.79%)                                    |
| 平成22年1月  | 「株式会社風と光のファクトリー」は、「株式会社おいしい」に商号変更及び本店所在地を群馬県太田市に変更                                  |
| 平成22年2月  | 東京都江戸川区のアレルギー専門店「ハッピーフレンズ葛西」及び神奈川県横須賀市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン横須賀中央」を閉鎖                  |
| 平成22年2月  | 埼玉県鴻巣市の関東支店を閉鎖し、横浜市神奈川区の横浜支店に統合   |
| 平成22年3月  | 東京都大田区の直営ショップ「オーガニック・ガーデン蒲田店」を閉鎖  |
| 平成22年3月  | 環境問題の改善という当初の目標達成のため、ISO14001認証登録を抹消  |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社、株式会社おいしい並びに株式会社創健エス・シー・エスにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。また、持分法適用関連会社の株式会社品質安全研究センターは食品分析業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスライメン）の製造会社及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、仕入先への原料販売及び小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

株式会社おいしい

当社は、平成22年1月に「株式会社風と光のファクトリー」から「株式会社おいしい」へ商号を変更し、当社グループへ食品製造機械等賃貸業を行っております。

また、本年4月より通販チャネルの売上拡大に特化します。

株式会社創健エス・シー・エス

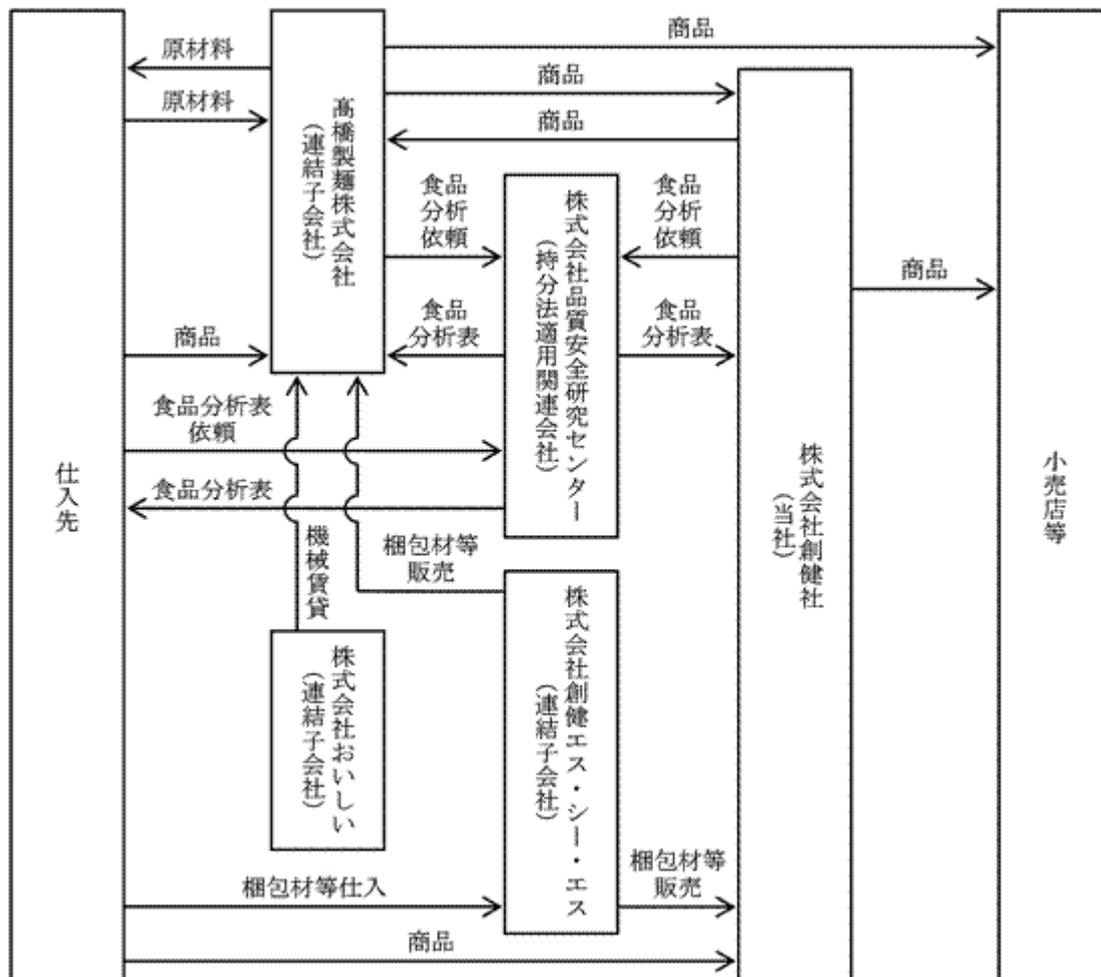
当社は、平成21年7月17日に新設し、事業内容については当社グループへの梱包材等の販売業を行っております。

（持分法適用関連会社）

株式会社品質安全研究センター

当社グループの食品の安全と品質向上を目指す受託分析会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

| 名称                           | 住所               | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容                         | 議決権の<br>所有割合<br>又は被所<br>有割合<br>(%) | 関係内容   |   |           |  |            |           |
|------------------------------|------------------|-------------|--------------------------------------|------------------------------------|--------|---|-----------|--|------------|-----------|
|                              |                  |             |                                      |                                    | 役員の兼任等 |   | 資金<br>援助  | 営業上の<br>取引   | 設備の<br>賃貸借 | 営業<br>提携等 |
| 当社<br>役員<br>(人)              | 当社<br>従業員<br>(人) |             |                                      |                                    |        |   |           |  |            |           |
| (連結子会社)<br>高橋製麺(株)           | 埼玉県鴻巣市           | 52,920      | 麺類商品の製<br>造及びリバッ<br>ク、原料販売<br>及び商品販売 | 79.79                              | 1      | 1 | 資金の貸<br>付 | 当社麺類商<br>品の製造及<br>び袋詰商品<br>のリバック<br>、仕入先へ<br>の原料販売<br>及び商品販<br>売 | なし         | なし        |
| (連結子会社)<br>(株)おいしい           | 群馬県太田市           | 40,000      | 食品製造機械<br>等賃貸業                       | 100.00                             | 1      | 1 | -         | 食品製造機<br>械等賃貸業   | なし         | なし        |
| (連結子会社)<br>(株)創健エス・シー・エス     | 群馬県太田市           | 3,000       | 梱包材等の販<br>売業                         | 53.33                              | 1      | 1 | -         | 梱包材等の<br>販売業   | なし         | なし        |
| (持分法適用関連会社)<br>(株)品質安全研究センター | 横浜市中区            | 33,920      | 食品分析業                                | 20.00                              | -      | 1 | -         | 食品分析業  | なし         | なし        |

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で59名であり、その他に臨時雇用者等は40名であります。

なお、当社グループは単一セグメント・単一事業部門により構成されているため、従業員数は全社共通としております。

従業員数が前連結会計年度末に比べ27名減少しておりますが、この減少の主な理由は、不採算部門の閉鎖によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 56(23)  | 43.9    | 14.9      | 4,619,556 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は、( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ24名減少しておりますが、この減少の主な理由は、不採算部門の閉鎖によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合  
B 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合  
C 結成年月日 平成5年11月15日  
D 組合員数 33名(平成22年3月31日現在)  
E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である高橋製麺(株)及び(株)おいしい並びに(株)創健エス・シー・エスには、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の金融危機に端を発する景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、雇用情勢の一段の悪化やデフレの影響等、本格的な景気回復には至っておらず、冷え込みが続く個人消費など、依然として厳しい消費環境が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、企業間の競争は一層厳しさを増しており、消費者の先行き不安を背景に低価格志向や節約志向による買い控え傾向は一層高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』の2年目を迎え、「利益の上がる売上」を作ること、「全社改革」を行うことにより生産効率、リスク対応力を向上させ、リスク・変化に強い体質への変換を図ることに努めました。具体的な取り組みとしては、プライベートブランド商品の拡販に努めました。その結果、売上総利益率は上昇し、商品単品別ではジロロモーニシリーズ、えごま一番（しそ科油）など順調に売上を伸ばすものもありました。しかしながら全体としては、前連結会計年度において不採算商品の絞り込みを行ったことによる影響と、また、消費の低迷が予想を超えたことから、商品品目別売上高については、前連結会計年度と比べて「調味料」「栄養補助食品」「副食品」など軒並み減少し、大幅な売上高の減少となりました。さらに、当社の組織を見直し不採算部門を閉鎖しました。前連結会計年度において5店舗あった直営店を当連結会計年度末までに4店舗閉鎖しました。この不採算部門の閉鎖により、翌連結会計年度では売上高、売上総利益の減少に繋がりますが、その売上総利益額以上の販売費及び一般管理費の減少を図ることができます。また、前連結会計年度において物流センターと受注センターとの移転を行い、当連結会計年度においては物流センターの物流管理の向上を図るため、倉庫内の整備と合理化を進め、受注面では積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化等を進めた結果、現有の社員、パートより少ない人数で運営できるようになりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は43億7百万円と前連結会計年度より19億5500万円（31.2%）の減少となりました。売上総利益率は24.4%から26.9%に改善され、また全社改革により販売費及び一般管理費は3億6100万円（前連結会計年度比21.4%減）削減したのですが、売上高の減少が響き、営業損失は1億7200万円（前連結会計年度は営業損失1億6400万円）となりました。また、経常損失は1億6800万円（前連結会計年度は経常損失1億6900万円）となり、投資有価証券売却益2700万円と保険解約返戻金1300万円の特別利益の計上があったものの、店舗閉鎖損失900万円と再就職支援費用900万円等の特別損失の計上のため、当期純損失は1億6000万円（前連結会計年度は当期純損失1億5400万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果2億9400万円及び財務活動の結果1億5000万円を使用し、投資活動の結果3700万円を得て、前連結会計年度末に比べて3億6200万円減少し、当連結会計年度には5億4100万円（前連結会計年度比3億6200万円減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に係るキャッシュ・フローとして売上債権1億2900万円の減少により一部相殺されたものの、仕入債務2億3300万円の減少と税金等調整前当期純損失が1億5000万円となったことにより、営業活動の結果使用した資金は2億9400万円（前連結会計年度比1億1000万円増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に係るキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出4300万円により一部相殺されたものの、保険積立金の返戻による収入4500万円と投資有価証券の売却による収入3200万円により、投資活動で得られた資金は3700万円（前連結会計年度比1億2200万円減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に係るキャッシュ・フローとして短期借入金の純増5000万円により一部相殺されたものの、長期借入金の1億5600万円を返済したことにより、財務活動の結果使用した資金は1億5000万円（前連結会計年度比7800万円減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

### (1) 販売実績

| 品目     | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |        |          |
|--------|--|--------|--|--------|----------|
|        | 金額(千円)                                 | 構成比(%) | 金額(千円)                                 | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 油脂、乳製品 | 652,461                                | 10.4   | 571,650                                | 13.3   | 87.6     |
| 調味料    | 1,894,439                              | 30.2   | 1,407,646                              | 32.7   | 74.3     |
| 嗜好品、飲料 | 942,904                                | 15.1   | 734,721                                | 17.1   | 77.9     |
| 乾物、雑穀  | 616,049                                | 9.8    | 393,140                                | 9.1    | 63.8     |
| 副食品    | 1,160,266                              | 18.5   | 825,195                                | 19.1   | 71.1     |
| 栄養補助食品 | 729,561                                | 11.7   | 273,221                                | 6.3    | 37.5     |
| その他    | 267,387                                | 4.3    | 102,114                                | 2.4    | 38.2     |
| 合計     | 6,263,070                              | 100.0  | 4,307,691                              | 100.0  | 68.8     |

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

| 品目     | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |        |          |
|--------|--|--------|--|--------|----------|
|        | 金額(千円)                                 | 構成比(%) | 金額(千円)                                 | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
| 油脂、乳製品 | 450,174                                | 9.7    | 400,715                                | 13.5   | 89.0     |
| 調味料    | 1,446,969                              | 31.2   | 999,418                                | 33.7   | 69.1     |
| 嗜好品、飲料 | 696,475                                | 15.0   | 533,143                                | 18.0   | 76.5     |
| 乾物、雑穀  | 472,388                                | 10.2   | 281,171                                | 9.5    | 59.5     |
| 副食品    | 779,327                                | 16.8   | 517,264                                | 17.5   | 66.4     |
| 栄養補助食品 | 545,133                                | 11.8   | 168,056                                | 5.7    | 30.8     |
| その他    | 246,509                                | 5.3    | 61,750                                 | 2.1    | 25.0     |
| 合計     | 4,636,978                              | 100.0  | 2,961,520                              | 100.0  | 63.9     |

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』の最終年度となります。翌連結会計年度におきましては、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行い、連結単体の営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

#### (1) 重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。翌連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

#### (2) プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的にを行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

#### (3) 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

#### (4) 直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗しかありません。

そこで、翌連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。

#### (5) 業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) プライベートブランド商品の企画開発について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然・健康で安心・安全な食品を望むという状況のもと、その需要の拡大に対応してまいりました。そのために、合成食品添加物に頼らない、素材を活かした、よりナチュラルな食品を提供することで、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を社会的使命としております。

また、食品の原料として農産物は新しい農業の方向と強く関わっており、地球環境の保全という面からも有機農産物（オーガニック）や遺伝子組み換えをしない作物の使用促進と啓蒙、また積極的に国内産原材料を使用した商品の開発・販売を行うことにより、日本国内における質の良い食品の生産と供給の安定化に尽くしてまいりたいと考えております。

上記が当社グループの企画開発の基本方針であり、当社グループは、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場を持たず、代わりに国内外の学術資料、文献、情報等から独自に商品进行設計し、国内外の優良メーカーに製造委託したものをプライベートブランド商品として販売しております。

しかしながら、原材料産地の天候不良等による収穫量の減少や委託メーカーの倒産等に伴い商品が供給できなくなることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、近年、農産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称、JAS法）等の関連法規に抵触しないように品質管理には厳重に注意をしておりますが、当社グループの品質管理だけでなく、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 公的規制について

当社グループは、食品による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。食品に関する規制以外にも、例えば「製造物責任法」（通称、PL法）では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」（通称、景表法）における優良誤認等の不当な表示の規制、また「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称、容器包装リサイクル法）では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を順守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があり、これらの公的規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、平成14年に食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられています。

当社グループは、製造委託メーカー共々、法律を順守し、安心して召し上がっていただけるように、原料仕様の調査、外部分析機関における特定原材料7品目（卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに）のアレルギー物質の分析を行っておりますが、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の微量混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

当社グループは、当連結会計年度において172,707千円の営業損失、160,304千円の当期純損失を計上し、当期純損失は平成16年3月期より当連結会計年度まで長期間継続しております。平成20年3月期の連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(6) その他

減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って定期的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約の締結等を行われておりません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、現代人の「食」の問題を考え、原材料や製法にこだわり、化学調味料や香料・着色料・保存料等について不要な添加物を使用せず、「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを基本方針としております。研究開発活動につきましては、商品開発本部商品開発部において、基本方針に則した商品開発並びにリニューアルを行っております。主な活動の状況といたしましては、当連結会計年度において、主に下記の商品を発売いたしました

### (1)「発酵豆乳入りマーガリン」(1品)

ピーターラビットをパッケージ・デザインに起用、ミルク等の動物性原料を使わず、発酵豆乳を使用し、まろやかなおいしさに仕上げたマーガリンです。トランス脂肪酸を0.4%とたいへん低く抑えています。今回、原材料を改善し、純植物性マーガリンとして更においしくリニューアルしました。

### (2)ジロロモーニ「デュラム小麦 有機フジッリ」「同 有機リングイネ」「同 有機スパゲッティニ」(3品)

ジロロモーニは、スローフード大国イタリアで有機農業の第一人者として知られるジーノ・ジロロモーニ氏が手がける本格イタリア食材のオーガニック食品シリーズです。今回は定番人気のショートパスタ1品とロングパスタ2品を加え、品揃えを18品と更に充実させました。

### (3)メイシーちゃんのおきにいり「大豆のスナック」「まあるいコーン」「ミックスジュース」「さんかくおむすびのおせんべい」「りんごとぶどうのマシュマロ」(5品)

英国の人気絵本キャラクターで、日本でも小さいお子さまにおなじみの「メイシーちゃん」を題材にしたシリーズ新製品です。原材料の自然なおいしさを大切に、またお子様がお召し上がりしやすいサイズに作りしました。

### (4)「おこげと野菜のスープ 中華海鮮塩味」(1品)

国内産のもち米・玄米・黒米・雑穀をブレンドしたおこげと、国内産の野菜・ふんわり卵を具材にした具たくさんスープです。フリーズドライですので、お湯を掛けるだけで簡単においしく出来上がります。

### (5)「国産野菜の五目炊き込み御飯の素」(1品)

国内産の野菜・こんにゃくを煮干、かつお、昆布の風味豊かな和風だしで仕上げました。和風にこだわり、魚以外の肉や肉エキスを使用しておりません。ご好評を頂いている「国産野菜の五目ちらし寿司」の姉妹品です。

### (6)「お米と大豆のコーンシチュールウ(フレークタイプ)」(1品)

国内産の米粉・コーン・大豆を使用、乳製品・ラードや牛脂等、動物性原料を一切使用せずに植物性素材のみで作りました。野菜の旨み、コーンと大豆のまろやかなコクがおいしい、やさしい味わいのコーンシチュールウです。ご好評のカレー、デミグラス風ソースの植物素材シリーズ新製品です。

### (7)「越前小京都のすし酢」(1品)

水と環境に恵まれた越前小京都、福井県大野市で、伝統製法で作上げた純米酢に、国内産の粗糖・海塩・昆布だしで旨みをつけました。香りよく、マイルドな風味で素材の味を引き立てます。酢の物や手作りドレッシングにも最適です。「越前小京都の有機純米酢」の姉妹品です。

### (8)「国内産有機栽培梅エキス」「同 粒タイプ」「国内産完熟紀州梅エキス」「同 粒タイプ」(4品)

国内産の有機栽培梅又は完熟紀州梅を使用した健康補助食品です。梅を原料に丁寧に長時間煮詰めたエキスを使用しておりますので、梅エキス特有の成分をお手軽にお取りいただけます。

### (9)「元気に元素プラス」(1品)

貴重な沖縄産の有機栽培熱帯うこん・国内産の鹿角霊芝に、注目の素材、レスベラトロール(赤ワインエキス)・パフィア(ブラジル人参)、ビタミンB群を加えた健康補助食品です。

### (10)「玄米胚芽」「小麦胚芽」(2品)

「玄米胚芽」は国内産玄米の胚芽のみを、また「小麦胚芽」は国内産では中々手に入らないため、主にアメリカ・カナダ・オーストラリアの小麦胚芽のみを国内工場にて丁寧に焙煎しました。いずれも食物繊維、ビタミン、ミネラル等、現代人に必要な成分が豊富です。粉末で自然な香ばしさと甘みがありますので、そのままでも、またヨーグルト、豆乳等に加えてもお召し上がり頂ける、言わば食べるサプリメントです。当社のロングセラー商品として定評がありますが、新しいお客様へのアピールを目指し、40年ぶりにパッケージ・デザインを一新、便利なチャック付き袋にしました。

### (11)「りんごしぼり」「みかんしぼり」「ぶどうしぼり」「いちごジャム」「あんずジャム」「マーマレード」「ブルーベリージャム」(7品)

「しぼり」シリーズは国内産果実のみを原料とし、濃縮還元ではない、絞りたてのおいしさをそのまま活かした糖分・香料無添加の天然果汁100%ジュースです。「ジャム」シリーズは国内産果実、並びに欧州産有機栽培ブルーベリーを使用、国内産のてんさい糖で仕上げた、甘さ控えめ、自然なおいしさのジャムです。当社のロングセラー商品ですが、原材料から見直し、更に自然なおいしさを追求、パッケージ・デザインを一新しました。

## (12) 「喜界島粗糖」「地中海の天日塩」(2品)

「喜界島粗糖」は「日本で最も美しい村」に認められた鹿児島県喜界島で作られた貴重な国内産さとうきびから作りました。精製を抑えミネラルを含み、自然な甘みとおいしさで、地元では「みりんいらす」の砂糖と言われています。「地中海の天日塩」は南イタリア・プーリア州で海水を塩田で長期間かけて結晶化させた、国内では中々見られなくなった純粋な天日塩です。にがり度を適度に含み、まろやかな旨みが特長です。パッケージ・デザインとアピール内容を一新しました。

上記に加えて、お客様の不安を少しでも解消するとともに、国内産原料の維持・促進を図る為、海外原料については有機栽培や海外でのみ安定供給が可能なものに限定し、主要原材料としては第一に国内産原料を使用、また他の原材料についても可能な限り国内産を使用する等のリニューアルを引き続き進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は33,301千円です。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント、同一事業部門により構成されております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、賞与及び退職金等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績、状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。その結果、見積り特有の不確実性があるため、実際の数値と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』の2年目を迎え、「利益の上がる売上」を作ること、「全社改革」を行うことにより生産効率、リスク対応力を向上させ、リスク・変化に強い体質への変換を図ることに努めました。具体的な取り組みとしては、プライベートブランド商品の拡販に努めました。その結果、売上総利益率は上昇し、商品単品別ではゼロロモーニシリーズ、えごま一番(しそ科油)など順調に売上を伸ばすものもありました。しかしながら全体としては、前連結会計年度において不採算商品の絞り込みを行ったことによる影響と、また、消費の低迷が予想を超えたことから、商品品目別売上高については、前連結会計年度と比べて「調味料」「栄養補助食品」「副食品」など軒並み減少し、大幅な売上高の減少となりました。さらに、当社の組織を見直し不採算部門を閉鎖しました。前連結会計年度において5店舗あった直営店を当連結会計年度末までに4店舗閉鎖しました。この不採算部門の閉鎖により、翌連結会計年度では売上高、売上総利益の減少に繋がりますが、その売上総利益額以上の販売費及び一般管理費の減少を図ることができました。また、前連結会計年度において物流センターと受注センターとの移転を行い、当連結会計年度においては物流センターの物流管理の向上を図るため、倉庫内の整備と合理化を進め、受注面では積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化等を進めた結果、現有の社員、パートより少ない人数で運営できるようになりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4億3千万円と前連結会計年度より1億9,550万円(31.2%)の減少となりました。売上総利益率は24.4%から26.9%に改善され、また全社改革により販売費及び一般管理費は3億6,100万円(前連結会計年度比21.4%減)削減したのですが、売上高の減少が響き、営業損失は1億7,200万円(前連結会計年度は営業損失1億6,400万円)となりました。また、経常損失は1億6,800万円(前連結会計年度は経常損失1億6,900万円)となり、投資有価証券売却益2,700万円と保険解約返戻金1,300万円の特別利益の計上があったものの、店舗閉鎖損失900万円と再就職支援費用900万円等の特別損失の計上のため、当期純損失は1億6,000万円(前連結会計年度は当期純損失1億5,400万円)となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動に係るキャッシュ・フローとして売上債権1億2,900万円の減少により一部相殺されたものの、仕入債務2億3,300万円の減少と税金等調整前当期純損失が1億5,000万円となったことにより、営業活動の結果使用した資金は2億9,400万円(前連結会計年度比1億1,000万円増)となりました。投資活動に係るキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出4,300万円により一部相殺されたものの、保険積立金の返戻による収入4,500万円と投資有価証券の売却による収入3,200万円により、投資活動で得られた資金は3,700万円(前連結会計年度比1億2,200万円減)となりました。財務活動に係るキャッシュ・フローとして短期借入金の純増5,000万円により一部相殺されたものの、長期借入金の1億5,600万円を返済したことにより、財務活動の結果使用した資金は1億5,000万円(前連結会計年度比7,800万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                      | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 33.0     | 34.1     | 39.9     | 43.3     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 32.4     | 33.7     | 30.3     | 31.4     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | -        | 4.2      | -        | -        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | -        | 9.5      | -        | -        |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況についての分析

事業等のリスクに記載したとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

##### 重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。翌連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

##### プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

##### 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

##### 直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗しかありません。

そこで、翌連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャンネルの売上の拡大を図ります。

##### 業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されているため、セグメントごと及び事業部門ごとの記載は行っておりません。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                    | 設備の内容  | 帳簿価額(千円)    |                      |       |        | 従業員数<br>(人) |
|----------------------------------|--------|-------------|----------------------|-------|--------|-------------|
|                                  |        | 建物<br>及び構築物 | 土地<br>(面積㎡)          | その他   | 合計     |             |
| 横浜支店<br>(横浜市神奈川区)                | 販売設備   | 27,579      | 28,937<br>(147.60)   | 5,096 | 61,613 | 21<br>(3)   |
| 大阪支店<br>(大阪市淀川区)                 | 販売設備   |             | ( )                  | 160   | 160    | 4<br>(1)    |
| 名古屋支店<br>(名古屋市西区)                | 販売設備   |             | ( )                  | 1,691 | 1,691  | 4<br>(1)    |
| 福岡営業所<br>(福岡市早良区)                | 販売設備   |             | ( )                  | 1,151 | 1,151  | 2<br>( )    |
| 物流センター<br>(群馬県みどり市)              | 倉庫設備   | 16,472      | ( )                  | 9,524 | 25,997 | 2<br>( )    |
| 受注センター<br>(群馬県太田市)               | 事務機器設備 |             | ( )                  | 882   | 882    | 3<br>( )    |
| オーガニック・ガーデン 上大<br>岡店<br>(横浜市港南区) | 直営店舗   | 57          | ( )                  | 399   | 457    | 2<br>(7)    |
| 本社<br>(横浜市神奈川区)                  | 統括業務施設 | 14,557      | 10,431<br>(199.56)   | 4,831 | 29,819 | 18<br>(11)  |
| 従業員寮他2件<br>(横浜市保土ヶ谷区他)           | 厚生施設   | 12,177      | 10,090<br>(103.73)   | 8     | 22,276 | ( )         |
| その他<br>(埼玉県鴻巣市他)                 |        | 4,314       | 31,626<br>(2,028.17) | 19    | 35,959 | ( )         |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名     | 事業所名<br>(所在地)      | 設備の内容  | 帳簿価額(千円)    |             |       |       | 従業員数<br>(人) |
|---------|--------------------|--------|-------------|-------------|-------|-------|-------------|
|         |                    |        | 建物<br>及び構築物 | 土地<br>(面積㎡) | その他   | 合計    |             |
| 高橋製麺(株) | 本社及び工場<br>(埼玉県鴻巣市) | 製麺工場設備 | 4,113       | ( )         | 4,129 | 8,243 | 3<br>(17)   |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」及び「機械装置」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

i) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)               | 設備の内容        | 土地面積(㎡)  | 年間賃借及び<br>リース料(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|-----------------------------|--------------|----------|--------------------|-----------------|
| 横浜支店<br>(横浜市神奈川区)(注) 2      | 営業車両及び事務機器設備 |          | 2,597              | 2,570           |
| 大阪支店<br>(大阪市淀川区)(注) 1, 2    | 営業拠点及び営業車両   | 59.90    | 3,411              | 918             |
| 名古屋支店<br>(名古屋市西区)(注) 1, 2   | 営業拠点及び営業車両   | 53.46    | 2,202              | 608             |
| 福岡営業所<br>(福岡市早良区)(注) 1, 2   | 営業拠点及び営業車両   | 42.00    | 1,649              | 504             |
| 物流センター<br>(群馬県みどり市)(注) 1, 2 | 倉庫設備及び事務機器設備 | 4,607.85 | 55,530             |                 |
| 受注センター<br>(群馬県太田市)(注) 1     | 事務所          | 104.85   | 2,400              |                 |
| 本社<br>(横浜市神奈川区)(注) 1, 2     | 統括業務設備       | 198.65   | 7,494              | 357             |

(注) 1 賃借設備

2 リース設備

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000  |
| 計    | 20,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成22年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容          |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 7,055,000                         | 7,055,000                       | 大阪証券取引所<br>(JASDAQ市場)              | 単元株式数1,000株 |
| 計    | 7,055,000                         | 7,055,000                       |                                    |             |

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年6月29日 |                       | 7,055,000            |                | 920,465       | 351,205              | 411,979             |

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |              |            |       |    |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                      |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      |                      | 4    | 2            | 57         | 2     |    | 923       | 988    |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   |                      | 394  | 2            | 1,591      | 10    |    | 5,050     | 7,047  | 8,000                |
| 所有株式数<br>の割合(%) |                      | 5.59 | 0.03         | 22.58      | 0.14  |    | 71.66     | 100.00 |                      |

(注) 1 自己株式の2単元及び950株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。  
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称          | 住所               | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| 中村 靖            | 横浜市港北区           | 829           | 11.76                              |
| 中村 澄子           | 横浜市神奈川区          | 782           | 11.08                              |
| 三菱商事株式会社        | 東京都千代田区丸の内2-3-1  | 570           | 8.08                               |
| 創健会(取引先持株会)     | 横浜市神奈川区片倉2-37-11 | 527           | 7.47                               |
| 株式会社横浜銀行        | 横浜市西区みなとみらい3-1-1 | 317           | 4.49                               |
| 月島食品工業株式会社      | 東京都江戸川区東葛西3-17-9 | 218           | 3.10                               |
| 有限会社タカ・エンタープライズ | 横浜市神奈川区片倉2-37-11 | 196           | 2.78                               |
| 原田 こずえ          | 横浜市神奈川区          | 189           | 2.69                               |
| 創健社従業員持株会       | 横浜市神奈川区片倉2-37-11 | 177           | 2.52                               |
| 健康ホールディングス株式会社  | 東京都中野区中央2-9-1    | 171           | 2.42                               |
| 計               |                  | 3,978         | 56.40                              |

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                    | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|---------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         |                           |          |                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                           |          |                  |
| 議決権制限株式(その他)   |                           |          |                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>2,000 |          |                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>7,045,000         | 7,045    |                  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>8,000             |          | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 7,055,000                 |          |                  |
| 総株主の議決権        |                           | 7,045    |                  |

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式950株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (株)創健社         | 横浜市神奈川区片倉二丁目<br>37番11号 | 2,000                |                      | 2,000               | 0.03                               |
| 計              |                        | 2,000                |                      | 2,000               | 0.03                               |

(注) 上表は、単元未満株式950株を除いております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 |        |           |
| 当期間における取得自己株式   | 250    | 23        |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度  |                 | 当期間    |                 |
|---------------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
|                                 | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         |        |                 |        |                 |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |        |                 |        |                 |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 |        |                 |        |                 |
| その他                             |        |                 |        |                 |
| 保有自己株式数                         | 2,950  |                 | 3,200  |                 |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における最重要課題としており、事業展開を進める中で各年度の利益をより一層生み出し、業績に応じて中間配当及び期末配当は年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び事業拡大のための設備投資等に有効活用してまいります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせていただきました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第39期    | 第40期    | 第41期    | 第42期    | 第43期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 409     | 279     | 218     | 169     | 120     |
| 最低(円) | 192     | 198     | 135     | 91      | 85      |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|-----|
| 最高(円) | 105      | 101 | 110 | 100     | 95 | 102 |
| 最低(円) | 99       | 88  | 86  | 92      | 85 | 90  |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名          | 職名                 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|--------------------|-------|-------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 | 営業本部長              | 中村 靖  | 昭和33年9月15日生 | 昭和62年8月<br>平成5年5月<br>平成5年6月<br>平成8年6月<br>平成10年6月<br><br>平成10年10月<br>平成11年4月<br><br>平成12年6月<br>平成13年6月<br>平成14年6月<br>平成18年4月<br><br>平成19年4月<br>平成20年2月<br><br>平成20年12月<br>平成21年4月<br><br>平成22年4月 | 当社入社<br>当社経営企画室長<br>当社取締役経営企画室長<br>当社常務取締役営業本部長<br>当社常務取締役営業本部長兼商品開発部長<br>当社専務取締役営業本部長<br>当社専務取締役営業本部長兼管理本部管掌<br>当社代表取締役専務営業本部長<br>当社代表取締役社長営業本部長<br>当社代表取締役社長<br>当社代表取締役社長ブランディング推進事業本部長<br>当社代表取締役社長<br>当社代表取締役社長経営全般兼物流本部管掌<br>当社代表取締役社長経営全般<br>当社代表取締役社長営業本部長兼経営企画室管掌<br>当社代表取締役社長営業本部長(現任) | (注)2 | 829           |
| 取締役         | 管理本部長<br>兼システム広報部長 | 本田 次男 | 昭和26年8月19日生 | 昭和57年10月<br>平成7年4月<br>平成13年4月<br>平成15年6月<br><br>平成16年2月<br>平成18年4月<br><br>平成19年4月<br>平成20年12月<br><br>平成21年4月<br>平成22年4月   | 当社入社<br>当社管理部長兼経理部長<br>当社管理副本部長兼経理部長<br>当社取締役管理本部副本部長兼経理部長<br>当社取締役管理本部長兼経理部長<br>当社取締役管理本部長兼経理部長兼食と環境科学研究センター管掌<br>当社取締役管理本部長兼経理部長<br>当社取締役管理本部長兼経理部長兼物流本部担当<br>当社取締役管理本部長兼経理部長<br>当社取締役管理本部長兼システム広報部長(現任)  | (注)2 | 35            |
| 取締役         | 営業本部副本部長           | 岸本 英喜 | 昭和36年5月2日生  | 昭和59年4月<br>平成14年4月<br>平成18年4月<br>平成18年6月<br><br>平成21年4月<br><br>平成22年4月  | 当社入社<br>当社横浜支店長<br>当社商品本部長兼商品開発部長<br>当社取締役商品本部長兼商品開発部長<br>当社取締役営業本部副本部長兼直販部長兼営業企画部長<br>当社取締役営業本部副本部長(現任)  | (注)2 | 9             |
| 取締役         | 商品本部長兼<br>商品開発部長   | 藤川 清士 | 昭和32年5月6日生  | 平成15年2月<br>平成16年4月<br>平成18年4月<br>平成18年6月<br>平成19年4月<br>平成19年6月<br><br>平成21年4月<br><br>平成22年4月  | 当社入社<br>当社商品開発部次長<br>当社営業本部副本部長<br>当社取締役営業本部副本部長<br>当社取締役社長室長<br>当社取締役社長室長コンプライアンス担当<br>当社取締役商品開発本部長兼商品開発部長兼品質管理部長兼お客様相談室長<br>当社取締役商品本部長兼商品開発部長(現任)   | (注)2 | 6             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  |  | 任期     | 所有株式数<br>(千株) |     |
|-------|----|-------|--------------|---|--|--------|---------------|-----|
| 常勤監査役 |    | 大石 信久 | 昭和22年12月8日生  | 昭和47年4月<br>平成16年4月<br>平成19年4月<br>平成19年6月                      | 当社入社<br>当社総務部長<br>当社社長室長付部長<br>当社常勤監査役(現任)   | (注)4   | 75            |     |
| 監査役   |    | 服部 昭一 | 昭和4年3月11日生   | 昭和26年4月<br>昭和61年7月<br>昭和61年8月<br>平成7年6月<br>平成13年5月<br>平成14年8月 | 神田税務署直税課入署<br>東京国税局統括国税調査官退職<br>税理士登録・事務所開業(現任)<br>当社監査役(現任)<br>ゲイル建設工業(株)社外取締役<br>(現任)<br>(株)ベルシステム24監査役            | (注)1,3 | 19            |     |
| 監査役   |    | 的場 堅志 | 昭和20年10月12日生 | 昭和44年4月<br>平成9年7月<br>平成13年7月<br>平成15年6月<br>平成17年6月<br>平成22年6月 | 株式会社だいこう証券ビジネス入社<br>(旧大阪証券代行株式会社)<br>同社東京証券代行部長<br>同社東京証券代行参事<br>当社監査役(現任)<br>株式会社だいこう証券ビジネス監査役<br>サンユー建設株式会社監査役(現任) | (注)1,4 | 1             |     |
| 計     |    |       |              |   |  |        |               | 974 |

- (注) 1. 監査役服部昭一及び的場堅志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役服部昭一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の大石常勤監査役及び的場堅志の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



速やかに対応するものとする。

- (2) 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である経営会議において議論を行い、その審議を経て、取締役会で執行決定を行うものとする。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、(組織規程)、(業務分掌規程)及び(職務権限規程)において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。

(3) 中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、経営会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。

5 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業グループの相互密接な連携を図り、経営の効率的・効果的運営を実施する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、親会社から取締役及び監査役が非常勤の役員に就任して業務執行取締役の監督にあたる体制をとり、また、日常の業務執行に関し定期的な報告と重要案件について事前協議を求め、業務の適正を確保する。

また、当社の内部監査委員会による監査の実施などグループ監査を実施し、業務の適正を確保する。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

7 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監

査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。

(2) 監査役は、会計監査人、内部統制委員会、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

8 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築し、整備、運用するものとする。

9 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、また、これらの圧力に対しては警察等の外部機関や関連団体とも連携を図り、毅然とした姿勢で組織的に対応するものとする。

) リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されており、情報の共有化を図っております。監査役は、毎月1回開催の取締役会に出席前、取締役会と同様に監査役会を毎月1回開催しております。取締役4名は、毎月1回開催の取締役会に加え、週1回常勤監査役出席の経営会議を開催し、報告、連絡、相談又は提案のある部門統括責任者を同席させ、的確でスピーディーな意志決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

当社の内部管理体制は、現業部門より選択した役員及び社員から構成する内部統制委員会が内部監査を実施しております。

内部監査は、不正防止に努める現業部門の牽制機能を果たしております。

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき必要に応じて法務問題について助言を頂いております。また、監査法人として監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、その契約に基づき監査を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

） 組織構成、人員及び手続

内部監査は、内部統制委員会が実施し、不正防止に努める現業部門の牽制機能を果たしております。また、総務経理部を担当する管理本部、商品本部、営業本部の業務処理につきましては、各社内規程に基づいてなされております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、支店・営業所の往査、現業部門へのヒアリングを常勤監査役1名が実施しております。また、社外監査役の内1名が税理士の資格を有しており、財務及び会計に対する相当程度の知見を有しております。監査役会に専任のスタッフは配置されておきませんが、内部統制委員会、総務経理部が部分的にスタッフ業務を務めております。

） 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

1 監査役と会計監査人の連携状況

監査役監査は常勤監査役1名、監査役2名で行なっており、その内2名が会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。監査役及び内部統制委員会は会計監査人から監査概要報告書等により監査の結果について詳細な報告と説明を受け、相互の意見交換を行い、その監査の実効性を高める努力をしております。

2 監査役と内部統制委員会の連携状況

監査役と内部監査機能を有する内部統制委員会とが連携し、内部統制システムに関する基本方針の決定に基づき、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えております。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役2名は、大阪証券取引所JASDAQ市場の定めに基づく独立役員として指定し、届出を行っております。

役員報酬等

） 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外監査役を除く。) | 31,320         | 25,020         | -             | -  | 6,300 | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 7,360          | 6,960          | -             | -  | 400   | 2                     |
| 社外役員               | 5,520          | 5,520          | -             | -  | -     | 2                     |

注 「退職慰労金」は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

） 役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

） 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(人) | 内容               |
|--------|---------------|------------------|
| 23,040 | 3             | 使用人分としての給与であります。 |

） 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

） 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
13銘柄 109,440千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄            | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的                    |
|---------------|---------|--------------|-------------------------|
| (株)横浜銀行       | 107,000 | 49,006       | 友好的な事業関係形成を目指して取得したもの   |
| 健康ホールディングス(株) | 750     | 20,625       | 友好的な事業関係形成を目指して取得したもの   |
| 日本製粉(株)       | 9,000   | 4,194        | 長年の取引関係の中で、要請を受けて取得したもの |
| 京浜急行電鉄(株)     | 5,048   | 3,876        | 長年の取引関係の中で、要請を受けて取得したもの |
| 三菱UFJリース(株)   | 1,000   | 3,400        | 長年の取引関係の中で、要請を受けて取得したもの |
| (株)パロー        | 3,100   | 2,365        | 長年の取引関係の中で、要請を受けて取得したもの |
| (株)菱食         | 1,000   | 2,191        | 長年の取引関係の中で、要請を受けて取得したもの |
| オリエンタル酵母工業(株) | 1,102   | 499          | 長年の取引関係の中で、要請を受けて取得したもの |
| 伊藤忠食品(株)      | 100     | 296          | 長年の取引関係の中で、要請を受けて取得したもの |

）保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

|         | 前事業年度<br>(千円)    | 当事業年度(千円)        |               |              |              |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|         | 貸借対照表計上<br>額の合計額 | 貸借対照表計上<br>額の合計額 | 受取配当金の<br>合計額 | 売却損益の<br>合計額 | 評価損益の<br>合計額 |
| 非上場株式   | -                | -                | -             | -            | -            |
| 上記以外の株式 | -                | -                | -             | -            | -            |

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 会計監査の状況

- ）業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
代表社員 業務執行社員： 津倉 眞(監査法人保森会計事務所)  
代表社員 業務執行社員： 若林正和(監査法人保森会計事務所)

#### ）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
会計士補等 1名  
その他 1名

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

） 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

） 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 20,000           |                 | 20,000           |                 |
| 連結子会社 |                  |                 |                  |                 |
| 計     | 20,000           |                 | 20,000           |                 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、ディスクロージャー専門会社の外部研修に参加しております。

また、平成22年3月期より、国際財務報告基準(IFRS)の任意適用が認められたことに伴い、当社におきましても平成22年6月に財務会計基準機構へ加入し、セミナーへも参加する予定であります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 892,242                 | 529,395                 |
| 受取手形及び売掛金   | 697,061                 | 556,823                 |
| 有価証券        | 12,234                  | 12,250                  |
| 商品及び製品      | 164,031                 | 144,134                 |
| 仕掛品         | 226                     | 288                     |
| 原材料及び貯蔵品    | 22,059                  | 19,464                  |
| その他         | 35,357                  | 51,739                  |
| 貸倒引当金       | 9,482                   | 2,635                   |
| 流動資産合計      | 1,813,730               | 1,311,460               |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 300,665                 | 301,653                 |
| 減価償却累計額     | 221,098                 | 222,380                 |
| 建物及び構築物(純額) | 1 79,567                | 1 79,273                |
| 土地          | 1 81,085                | 1 81,085                |
| その他         | 223,218                 | 213,090                 |
| 減価償却累計額     | 185,268                 | 185,194                 |
| その他(純額)     | 37,949                  | 27,896                  |
| 有形固定資産合計    | 198,601                 | 188,254                 |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| その他         | 19,669                  | 20,873                  |
| 無形固定資産合計    | 19,669                  | 20,873                  |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 1 173,686               | 1 192,798               |
| 関係会社株式      | 2 247                   | 2 4,755                 |
| 保険積立金       | 86,346                  | 58,722                  |
| 長期預金        | 1 257,181               | 1 232,181               |
| その他         | 109,199                 | 82,456                  |
| 貸倒引当金       | 75,612                  | 48,478                  |
| 投資その他の資産合計  | 551,048                 | 522,435                 |
| 固定資産合計      | 769,320                 | 731,562                 |
| 資産合計        | 2,583,050               | 2,043,023               |

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金    | 1 686,498               | 1 448,869               |
| 短期借入金        | 1 256,950               | 1 263,200               |
| 賞与引当金        | 7,700                   | 19,684                  |
| 未払法人税等       | 12,814                  | 13,909                  |
| その他          | 3 131,734               | 3 91,296                |
| 流動負債合計       | 1,095,697               | 836,959                 |
| 固定負債         |                         |                         |
| 長期借入金        | 1 155,900               | 1 42,700                |
| 退職給付引当金      | 166,614                 | 160,580                 |
| 役員退職慰労引当金    | 89,100                  | 63,900                  |
| 繰延税金負債       | 4,633                   | 15,238                  |
| 負ののれん        | 1,995                   | 997                     |
| その他          | 35,444                  | 33,352                  |
| 固定負債合計       | 453,689                 | 316,769                 |
| 負債合計         | 1,549,386               | 1,153,729               |
| 純資産の部        |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 920,465                 | 920,465                 |
| 資本剰余金        | 411,979                 | 411,979                 |
| 利益剰余金        | 309,122                 | 469,426                 |
| 自己株式         | 763                     | 763                     |
| 株主資本合計       | 1,022,559               | 862,254                 |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 6,849                   | 22,591                  |
| 評価・換算差額等合計   | 6,849                   | 22,591                  |
| 少数株主持分       | 4,255                   | 4,448                   |
| 純資産合計        | 1,033,664               | 889,294                 |
| 負債純資産合計      | 2,583,050               | 2,043,023               |

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高            | 6,263,070                                   | 4,307,691                                   |
| 売上原価           | 4,732,915                                   | 3,147,842                                   |
| 売上総利益          | 1,530,154                                   | 1,159,849                                   |
| 販売費及び一般管理費     | 1,694,443 <sup>1 2</sup>                    | 1,332,556 <sup>1 2</sup>                    |
| 営業損失( )        | 164,289                                     | 172,707                                     |
| 営業外収益          |   |   |
| 受取利息           | 2,712                                       | 2,132                                       |
| 受取配当金          | 1,917                                       | 2,155                                       |
| 仕入割引           | -   | 2,100                                       |
| 破損商品等賠償金       | 3,390                                       | 1,245                                       |
| 持分法による投資利益     | -   | 4,507                                       |
| 受取手数料          | 1,284                                       | 838   |
| 負ののれん償却額       | -   | 997   |
| その他            | 1,778                                       | 1,637                                       |
| 営業外収益合計        | 11,083                                      | 15,615                                      |
| 営業外費用          |   |   |
| 支払利息           | 10,906                                      | 7,780                                       |
| 為替差損           | 327   | 540   |
| アドバイザー手数料      | -   | 1,500                                       |
| 貸倒引当金繰入額       | -   | 1,286                                       |
| 持分法による投資損失     | 4,855                                       | -   |
| その他            | 71  | 739   |
| 営業外費用合計        | 16,160                                      | 11,846                                      |
| 経常損失( )        | 169,366                                     | 168,939                                     |
| 特別利益           |   |   |
| 固定資産売却益        | 14,754 <sup>3</sup>                         | -   |
| 投資有価証券売却益      | -   | 27,064                                      |
| 保険解約返戻金        | 22,568                                      | 13,497                                      |
| その他            | 146   | -   |
| 特別利益合計         | 37,469                                      | 40,561                                      |
| 特別損失           |   |   |
| 固定資産売却損        | 1,999 <sup>4</sup>                          | -   |
| 固定資産除却損        | 932 <sup>5</sup>                            | 719 <sup>5</sup>                            |
| 投資有価証券評価損      | 2,257                                       | 2,476                                       |
| 関係会社整理損        | 15,890                                      | -   |
| 店舗閉鎖損失         | -   | 9,239                                       |
| 再就職支援費用        | -   | 9,916                                       |
| その他            | 190   | -   |
| 特別損失合計         | 21,270                                      | 22,351                                      |
| 税金等調整前当期純損失( ) | 153,166                                     | 150,729                                     |

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,952                                       | 10,753                                      |
| 法人税等調整額      | 9,371                                       | -   |
| 法人税等合計       | 19,324                                      | 10,753                                      |
| 少数株主損失( )    | 17,538                                      | 1,178                                       |
| 当期純損失( )     | 154,953                                     | 160,304                                     |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>         |   |   |
| <b>資本金</b>          |   |   |
| 前期末残高               | 920,465                                     | 920,465                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 920,465                                     | 920,465                                     |
| <b>資本剰余金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 411,979                                     | 411,979                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 411,979                                     | 411,979                                     |
| <b>利益剰余金</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 154,168                                     | 309,122                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純損失( )            | 154,953                                     | 160,304                                     |
| 当期変動額合計             | 154,953                                     | 160,304                                     |
| 当期末残高               | 309,122                                     | 469,426                                     |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 763   | 763   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 763   | 763   |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 1,177,512                                   | 1,022,559                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純損失( )            | 154,953                                     | 160,304                                     |
| 当期変動額合計             | 154,953                                     | 160,304                                     |
| 当期末残高               | 1,022,559                                   | 862,254                                     |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 25,301                                      | 6,849                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,452                                      | 15,741                                      |
| 当期変動額合計             | 18,452                                      | 15,741                                      |
| 当期末残高               | 6,849                                       | 22,591                                      |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 25,301                                      | 6,849                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,452                                      | 15,741                                      |
| 当期変動額合計             | 18,452                                      | 15,741                                      |
| 当期末残高               | 6,849                                       | 22,591                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主持分              |   |   |
| 前期末残高               | 45,126                                      | 4,255                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40,870                                      | 192   |
| 当期変動額合計             | 40,870                                      | 192   |
| 当期末残高               | 4,255                                       | 4,448                                       |
| 純資産合計               |   |   |
| 前期末残高               | 1,247,939                                   | 1,033,664                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純損失（ ）            | 154,953                                     | 160,304                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 59,322                                      | 15,934                                      |
| 当期変動額合計             | 214,275                                     | 144,370                                     |
| 当期末残高               | 1,033,664                                   | 889,294                                     |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |   |   |
| 税金等調整前当期純損失( )      | 153,166                                     | 150,729                                     |
| 減価償却費               | 26,062                                      | 35,897                                      |
| 投資有価証券売却損益( は益)     | 146   | 27,064                                      |
| 会員権売却損益( は益)        | 190   | -   |
| 関係会社整理損             | 15,890                                      | -   |
| 保険返戻金               | 22,568                                      | 13,497                                      |
| 投資有価証券評価損益( は益)     | 2,257                                       | 2,476                                       |
| 負ののれん償却額            | -   | 997   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)     | 28,658                                      | 1,286                                       |
| 賞与引当金の増減額( は減少)     | 10,093                                      | 11,984                                      |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)   | 22,721                                      | 6,034                                       |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)   | 1,800                                       | -   |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少) | 8,886                                       | 25,200                                      |
| 受取利息及び受取配当金         | 4,629                                       | 4,287                                       |
| 仕入割引                | -   | 2,100                                       |
| 支払利息                | 10,906                                      | 7,780                                       |
| 為替差損益( は益)          | 36  | 448   |
| 固定資産売却損益( は益)       | 12,754                                      | -   |
| 固定資産除却損             | 932   | 719   |
| 店舗閉鎖損失              | -   | 9,239                                       |
| 再就職支援費用             | -   | 9,916                                       |
| 売上債権の増減額( は増加)      | 403,138                                     | 129,629                                     |
| たな卸資産の増減額( は増加)     | 94,477                                      | 22,430                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)      | 473,032                                     | 233,948                                     |
| 未払消費税等の増減額( は減少)    | 18,648                                      | 491   |
| 持分法による投資損益( は益)     | 4,855                                       | 4,507                                       |
| その他                 | 32,320                                      | 44,176                                      |
| 小計                  | 173,361                                     | 281,225                                     |
| 利息及び配当金の受取額         | 3,234                                       | 3,166                                       |
| 利息の支払額              | 10,200                                      | 7,268                                       |
| 法人税等の支払額            | 13,006                                      | 9,093                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 193,333                                     | 294,421                                     |

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 定期預金の預入による支出               | 177,181                                     | -   |
| 定期預金の払戻による収入               | 202,181                                     | 25,000                                      |
| 投資有価証券の取得による支出             | 266   | 266   |
| 投資有価証券の売却による収入             | 431   | 32,192                                      |
| 関係会社株式の取得による支出             | 20,000                                      | -   |
| 有形固定資産の取得による支出             | 39,660                                      | 43,004                                      |
| 有形固定資産の売却による収入             | 62,908                                      | -   |
| 貸付けによる支出                   | 2,252                                       | 1,398                                       |
| 貸付金の回収による収入                | 996   | 1,210                                       |
| 保険積立金の積立による支出              | 36,476                                      | 3,944                                       |
| 保険積立金の返戻による収入              | 186,431                                     | 45,065                                      |
| その他                        | 16,708                                      | 17,264                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>160,402</b>                              | <b>37,589</b>                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）           | 100,000                                     | 50,000                                      |
| 長期借入れによる収入                 | 100,000                                     | -   |
| 長期借入金の返済による支出              | 182,613                                     | 156,950                                     |
| 少数株主からの払込みによる収入            | -   | 1,400                                       |
| 少数株主への配当金の支払額              | 1,300                                       | -   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>183,913</b>                              | <b>105,550</b>                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 36  | 448   |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b> | <b>216,880</b>                              | <b>362,830</b>                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 1,121,357                                   | 904,476                                     |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>      | <b>904,476</b>                              | <b>541,645</b>                              |

【継続企業の前提に関する事項】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|---|---|
| <p>当社グループは、当連結会計年度において164,289千円の営業損失、154,953千円の当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては1,236千円の営業利益を計上したものの、230,359千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。また、連結財務諸表提出会社である当社は、営業損失及び当期純損失の計上が長期間継続しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。</p> <p>経営計画における施策</p> <p>(1) 当社の役員・組織の変更、連結子会社による生産性の向上について</p> <p>平成21年4月より、当社の組織を従来の5本部1室から、3本部1室に変更し、それに伴い取締役の人数を減らしていきます。また2社の連結子会社のうち、株式会社風と光のファクトリーの業務を高橋製麺株式会社に集約いたします。これらにより、当社グループの組織をスリム化し、意思決定と業務執行の迅速化、生産性の向上、経費の削減を進めてまいります。</p> <p>(2) 業務改善による経費削減について</p> <p>これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現在の社員、パートで運営できるようになり、その効果は、当連結会計年度を通して現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。</p> <p>(3) 物流改善並びに物流費削減について</p> <p>経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、また平成21年3月に受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。移転に伴う初期投資費用は計画より高みましたが、当連結会計年度の販売費及び一般管理費合計では前連結会計年度を下回る結果となりました。引き続き整備と合理化を進め、翌連結会計年度より本格的な改善効果が出せるよう推進してまいります。</p> | <p>当社グループは、当連結会計年度において172,707千円の営業損失、160,304千円の当期純損失を計上し、当期純損失は平成16年3月期より当連結会計年度まで長期間継続しております。平成20年3月期の連結会計年度の営業利益については、1,236千円を計上しましたが、それを除き、営業損失が平成17年3月期より当連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。</p> <p>初年度でありました前連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。</p> <p>2年目となります当連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。</p> <p>最終年度となります翌連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。</p> <p>(1) 重点プライベートブランド商品群の販売強化</p> <p>プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。翌連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。</p> <p>(2) プライベートブランド商品のリニューアルの強化</p> <p>プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>(3) 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化</p> <p>得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。</p> |

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p>  |
|---|--|
| <p>(4) 商品・取引の見直しによる利益改善について<br/>資材・原材料価格の上昇に伴う仕入価格の高騰については、可能な限り現状維持に努めましたが、品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当連結会計年度においては、当社ブランド商品の内、90品について平均12%の値上げを行いました。引き続き、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、並びに価格体系の変更や販促条件の見直しを全商品と取引先について行い、たな卸商品廃棄損の削減や適正在庫というメリットを追求してまいります。</p> <p>また今後の需要や消費動向の変化に合わせて、見直しを行い、商品のタイムリーな改廃や変更、価格の改定による需要の喚起に努めてまいります。</p> <p>(5) 商品開発の改善による販売促進について<br/>当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社グループの主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜(植物性)を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について選択と集中を行い、引き続き商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行ってまいります。特に翌連結会計年度においては、新商品の開発とともに、当連結会計年度において好結果を得た、当社のロングセラーである主力商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>プライベート・ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に適う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、選択と集中によりコストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。</p> <p>(6) 中期経営計画の実行と見直し<br/>上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年4月に作成した平成20年度から平成22年度の中期経営計画を、実行しております。引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの施策の一部は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> | <p>(4) 直販事業の再構築(通信販売の強化)<br/>平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗しかありません。</p> <p>そこで、翌連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャンネルの売上の拡大を図ります。</p> <p>(5) 業務改善継続による経費の削減維持<br/>平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。</p> <p>しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| なお、当社グループは上記のような施策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。 |  |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>(1) 連結子会社の数及び名称<br/>2社<br/>高橋製麺(株)<br/>(株)風と光のファクトリー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称<br/>該当事項はありません。</p>   | <p>(1) 連結子会社の数及び名称<br/>3社<br/>高橋製麺(株)<br/>(株)おいしい<br/>平成22年1月において(株)風と光のファクトリーを(株)おいしいに商号変更しております。<br/>(株)創健エス・シー・エス<br/>平成21年7月において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称<br/>該当事項はありません。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項      | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数<br/>1社<br/>会社等の名称<br/>(株)品質安全研究センター</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち<br/>主要な会社等の名称<br/>該当事項はありません。</p>   | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数<br/>1社<br/>会社等の名称<br/>(株)品質安全研究センター</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち<br/>主要な会社等の名称<br/>該当事項はありません。</p>  |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>  | <p>同 左</p>  |
| 4 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。<br/>なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。<br/>) 関連会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>有価証券<br/>) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同 左<br/><br/>時価のないもの<br/>同 左<br/><br/>) 関連会社株式<br/>同 左</p>   |

| 項目        | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |         |           |        |   |    |         |           |        |
|-----------|---|---|---------|-----------|--------|---|----|---------|-----------|--------|
|           | <p>たな卸資産<br/>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。<br/>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。<br/>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,009千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産<br/>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 981 906 1048"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)<br/>当社の連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い10年に変更しております。<br/>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物  | 15年～41年 | 工具、器具及び備品 | 2年～20年 | <p>たな卸資産<br/>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産<br/>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1011 981 1378 1048"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産<br/>同 左</p> | 建物 | 22年～47年 | 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
| 建物        | 15年～41年   |   |         |           |        |   |    |         |           |        |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年  |   |         |           |        |   |    |         |           |        |
| 建物        | 22年～47年   |   |         |           |        |   |    |         |           |        |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年  |   |         |           |        |   |    |         |           |        |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|----|--|--|
|    | <p>投資その他の資産<br/>その他（長期前払費用）<br/>均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> | <p>投資その他の資産<br/>その他（長期前払費用）<br/>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>賞与引当金<br/>同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金<br/>同 左</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目                          | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項     | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   | 同 左                                      |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項       | 2年間で均等償却しております。  | 同 左                                      |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左                                      |
| 8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。   | 消費税等の会計処理<br>同 左                         |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> |  |



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
|--|-------------------------|-----------|---------|--------|----|--------|--------|--------|---|-----------|-----------|----------|-------|---------|-------|---------|---|-----------|---|------|-----------|---------|--------|----|--------|--------|--------|---|-----------|-----------|----------|-------|---------|-------|--------|---|-----------|
| <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">257,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,980</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,368</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">422,509千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,952千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">339,802千円</td> </tr> </table> | 長期預金                    | 257,181千円 | 建物及び構築物 | 43,980 | 土地 | 39,368 | 投資有価証券 | 81,979 | 計 | 422,509千円 | 支払手形及び買掛金 | 12,952千円 | 短期借入金 | 216,250 | 長期借入金 | 110,600 | 計 | 339,802千円 | <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">232,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,493</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,368</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">395,933千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,193千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">227,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">274,793千円</td> </tr> </table> | 長期預金 | 232,181千円 | 建物及び構築物 | 41,493 | 土地 | 39,368 | 投資有価証券 | 82,890 | 計 | 395,933千円 | 支払手形及び買掛金 | 14,193千円 | 短期借入金 | 227,800 | 長期借入金 | 32,800 | 計 | 274,793千円 |
| 長期預金   | 257,181千円               |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 建物及び構築物  | 43,980                  |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 土地   | 39,368                  |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 投資有価証券   | 81,979                  |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 計  | 422,509千円               |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 支払手形及び買掛金  | 12,952千円                |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 短期借入金  | 216,250                 |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 長期借入金  | 110,600                 |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 計  | 339,802千円               |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 長期預金   | 232,181千円               |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 建物及び構築物  | 41,493                  |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 土地   | 39,368                  |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 投資有価証券   | 82,890                  |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 計  | 395,933千円               |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 支払手形及び買掛金  | 14,193千円                |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 短期借入金  | 227,800                 |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 長期借入金  | 32,800                  |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 計  | 274,793千円               |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 2 関連会社株式 247千円   | 2 関連会社株式 4,755千円        |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |
| 3 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。   | 3 同左                    |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |         |   |           |   |      |           |         |        |    |        |        |        |   |           |           |          |       |         |       |        |   |           |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|--|--|
| <p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <p>荷造運送・保管費 437,602千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,658</p> <p>(2)一般管理費</p> <p>給料手当 552,528千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2,700</p> <p>賞与引当金繰入額 7,500</p> <p>研究開発費 38,438</p> <p>退職給付費用 26,260</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,200</p> | <p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <p>荷造運送・保管費 298,388千円</p> <p>(2)一般管理費</p> <p>給料手当 424,249千円</p> <p>賞与引当金繰入額 19,059</p> <p>研究開発費 33,301</p> <p>退職給付費用 35,383</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,700</p> |
| <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 38,438千円</p>  | <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 33,301千円</p>  |
| <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「建物及び構築物」 13,656千円</p> <p>有形固定資産「土地」 976千円</p> <p>有形固定資産「その他」 121千円</p> <hr/> <p>計 14,754千円</p>   |  |
| <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 102千円</p> <p>土地 1,897千円</p> <hr/> <p>計 1,999千円</p>  |  |
| <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 932千円</p>   | <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産「建物及び構築物」 435千円</p> <p>有形固定資産「その他」 271千円</p> <p>無形固定資産「その他」 12千円</p> <hr/> <p>計 719千円</p>   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,055,000 |    |    | 7,055,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 2,950    |    |    | 2,950    |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,055,000 |    |    | 7,055,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 2,950    |    |    | 2,950    |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |           |                  |  |           |        |           |           |  |          |           |                  |  |           |        |           |           |
|--|--|-----------|------------------|--|-----------|--------|-----------|-----------|--|----------|-----------|------------------|--|-----------|--------|-----------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br/>記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">892,242千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">12,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904,476千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                                 | 892,242千円 | 預金期間が3か月を超える定期預金 |  | 有価証券(MMF) | 12,234 | 現金及び現金同等物 | 904,476千円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br/>記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">529,395千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">12,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,645千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 529,395千円 | 預金期間が3か月を超える定期預金 |  | 有価証券(MMF) | 12,250 | 現金及び現金同等物 | 541,645千円 |
| 現金及び預金勘定   | 892,242千円                                |           |                  |  |           |        |           |           |  |          |           |                  |  |           |        |           |           |
| 預金期間が3か月を超える定期預金   |  |           |                  |  |           |        |           |           |  |          |           |                  |  |           |        |           |           |
| 有価証券(MMF)  | 12,234                                   |           |                  |  |           |        |           |           |  |          |           |                  |  |           |        |           |           |
| 現金及び現金同等物  | 904,476千円                                |           |                  |  |           |        |           |           |  |          |           |                  |  |           |        |           |           |
| 現金及び預金勘定   | 529,395千円                                |           |                  |  |           |        |           |           |  |          |           |                  |  |           |        |           |           |
| 預金期間が3か月を超える定期預金   |  |           |                  |  |           |        |           |           |  |          |           |                  |  |           |        |           |           |
| 有価証券(MMF)  | 12,250                                   |           |                  |  |           |        |           |           |  |          |           |                  |  |           |        |           |           |
| 現金及び現金同等物  | 541,645千円                                |           |                  |  |           |        |           |           |  |          |           |                  |  |           |        |           |           |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |                     |                            |                     |                     | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |                     |                            |                     |                     |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|---------------------|
| ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は、次のとおりであります。<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  |                     |                            |                     |                     | ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引の内容は、次のとおりであります。<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額   |                     |                            |                     |                     |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 減損損失<br>累計額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 減損損失<br>累計額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 有形固定資産<br>「その他」   | 6,876               | 4,567                      |                     | 2,308               | 有形固定資産<br>「その他」  | 6,876               | 5,942                      |                     | 933                 |
| 合計  | 6,876               | 4,567                      |                     | 2,308               | 合計   | 6,876               | 5,942                      |                     | 933                 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。<br>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高<br>未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 1,375千円<br>1年超 933千円<br>合計 2,308千円<br>リース資産減損勘定期末残高 千円<br>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。<br>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失<br>支払リース料 1,635千円<br>リース資産減損勘定の取崩額 260千円<br>減価償却費相当額 1,375千円<br>減損損失 千円<br>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 |                     |                            |                     |                     | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。<br>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高<br>未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 807千円<br>1年超 126千円<br>合計 933千円<br>リース資産減損勘定期末残高 千円<br>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。<br>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失<br>支払リース料 1,375千円<br>リース資産減損勘定の取崩額 千円<br>減価償却費相当額 1,375千円<br>減損損失 千円<br>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 |                     |                            |                     |                     |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金・国債等による元本が保証されるものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては過去に金利スワップ取引を行ってりましたが、現在は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については管理本部と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理規定に従い、管理本部において、時価があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書を入力し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、締後80日支払が原則であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、管理本部において、当社グループ各社の資金繰計画を適時に作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-----------------|--------------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預金       | 529,395            | 529,395   |        |
| (2)受取手形及び売掛金    | 556,823            | 556,823   |        |
| (3)有価証券及び投資有価証券 | 182,052            | 182,052   |        |
| (4)長期預金         | 232,181            | 235,627   | 3,446  |
| 資産計             | 1,500,452          | 1,503,898 | 3,446  |
| (1)支払手形及び買掛金    | 448,869            | 448,869   |        |
| (2)短期借入金        | 263,200            | 263,200   |        |
| (3)長期借入金        | 42,700             | 42,763    | 63     |
| 負債計             | 754,769            | 754,833   | 63     |
| デリバティブ取引        |                    |           |        |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の定期預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 22,986       |
| 出資金   | 9            |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                    | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------------------|--------------|-------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金             | 529,395      |             |                  |              |
| 受取手形及び売掛金          | 556,823      |             |                  |              |
| 長期預金               |              | 232,181     |                  |              |
| 有価証券及び投資有価証券       |              |             |                  |              |
| その他有価証券のうち、満期があるもの |              |             |                  |              |
| 国債・地方債券            |              |             | 82,890           |              |
| 合計                 | 1,086,218    | 232,181     | 82,890           |              |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

|                            | 種類            | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借<br>対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|---------------|--------------|----------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | 株式            | 51,017       | 60,401                     | 9,384      |
|                            | 債券<br>国債・地方債等 | 79,774       | 81,979                     | 2,205      |
|                            | 小計            | 130,791      | 142,380                    | 11,589     |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | 株式            | 910          | 833                        | 76         |
|                            | 小計            | 910          | 833                        | 76         |
| 合計                         |               | 131,702      | 143,214                    | 11,512     |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券のうち、時価のある株式について投資有価証券評価損を2,257千円計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合はすべて減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類     | 売却額<br>(千円) | 売却益の<br>合計額<br>(千円) | 売却損の<br>合計額<br>(千円) |
|--------|-------------|---------------------|---------------------|
| 株式     | 284         | 146                 |                     |
| 非上場株式  |             |                     |                     |
| MMF    |             |                     |                     |
| 外国債券投信 |             |                     |                     |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

|         | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 |                |
| 非上場株式   | 30,462         |
| MMF     | 12,234         |
| 出資金     | 9              |
| 合計      | 42,706         |

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

|         | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券      |              |                 |                  |              |
| 国債・地方債等 |              |                 | 81,979           |              |
| 合計      |              |                 | 81,979           |              |

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

|                            | 種類            | 連結貸借<br>対照表<br>計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | 株式            | 86,116                     | 51,251       | 34,865     |
|                            | 債券<br>国債・地方債等 | 82,890                     | 79,810       | 3,080      |
|                            | 小計            | 169,006                    | 131,061      | 37,945     |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | 株式            | 795                        | 910          | 115        |
|                            | 小計            | 795                        | 910          | 115        |
| 合計                         |               | 169,802                    | 131,972      | 37,829     |

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

| 内容  | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----|----------------|
| MMF | 12,250         |

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

| 内容    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 22,986         |
| 出資金   | 9              |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 種類    | 売却額<br>(千円) | 売却益の<br>合計額<br>(千円) | 売却損の<br>合計額<br>(千円) |
|-------|-------------|---------------------|---------------------|
| 株式    | 51          | 17                  |                     |
| 非上場株式 | 33,000      | 27,047              |                     |

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2,476千円(時価のない株式の純資産価額が50%以上下落したため)減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、すべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度及び総合型厚生年金基金制度を採用しております。  
また、連結子会社高橋製麺株式会社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しており、連結子会社株式会社おいしいについては、総合型厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項  
制度全体の積立状況に関する事項

|                | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額         | 22,752,102千円            | 18,914,191千円            |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 24,504,726千円            | 26,216,433千円            |
| 差引額            | 1,752,623千円             | 7,302,242千円             |

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.46% (平成20年3月31日現在)

当連結会計年度 1.34% (平成21年3月31日現在)

補足説明

前連結会計年度における上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,797,906千円、剰余金3,071,628千円及び資産評価調整加算額3,026,345千円であります。

当連結会計年度における上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,827,502千円、不足金2,650,141千円及び資産評価調整加算額2,824,597千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度2,336千円、当連結会計年度1,742千円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

|                                 | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日現在) |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
|                                 | 金額(千円)                    | 金額(千円)                    |
| (1) 退職給付債務                      | 410,930                   | 263,749                   |
| (2) 年金資産                        | 205,650                   | 95,814                    |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)            | 205,279                   | 167,935                   |
| (4) 未認識数理計算上の差異                 | 38,664                    | 7,354                     |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)            |                           |                           |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額<br>(3)+(4)+(5) | 166,614                   | 160,580                   |
| (7) 前払年金費用                      |                           |                           |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7)              | 166,614                   | 160,580                   |

3 退職給付費用の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
|                    | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   |
| (1) 勤務費用           | 24,742                                   | 20,749                                   |
| (2) 利息費用           | 8,615                                    | 6,163                                    |
| (3) 期待運用収益(減算)     | 5,572                                    | 3,084                                    |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額   |  |  |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 21,317                                   | 3,755                                    |
| 小計                 | 6,467                                    | 20,073                                   |
| (6) 総合型厚生年金基金掛金    | 19,895                                   | 15,309                                   |
| 退職給付費用合計           | 26,363                                   | 35,383                                   |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 割引率            | 1.50%                     | 1.50%                     |
| (2) 期待運用収益率        | 1.50%                     | 1.50%                     |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                    | 期間定額基準                    |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  |                           |                           |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 5年(定額法)                   | 5年(定額法)                   |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
|                    | 金額(千円)                    | 金額(千円)                    |
| 繰延税金資産             |                           |                           |
| 繰越欠損金              | 494,130                   | 570,939                   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額     | 25,008                    | 16,717                    |
| 賞与引当金損金算入限度超過額     | 3,067                     | 7,834                     |
| 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 | 35,907                    | 25,751                    |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額   | 67,145                    | 64,714                    |
| ゴルフ会員権等評価損         | 5,722                     | 6,931                     |
| 減損損失               | 27,837                    | 22,076                    |
| その他                | 19,880                    | 23,323                    |
| 繰延税金資産小計           | 678,700                   | 738,288                   |
| 評価性引当金             | 678,700                   | 738,288                   |
| 繰延税金資産合計           |                           |                           |
| 繰延税金負債             |                           |                           |
| その他有価証券評価差額金       | 4,633                     | 15,238                    |
| 繰延税金負債合計           | 4,633                     | 15,238                    |
| 繰延税金資産(負債)の純額      | 4,633                     | 15,238                    |

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|        | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日現在) |
|--------|---------------------------|---------------------------|
|        | 金額(千円)                    | 金額(千円)                    |
| 流動資産   |                           |                           |
| 繰延税金資産 |                           |                           |
| 固定資産   |                           |                           |
| 繰延税金資産 |                           |                           |
| 流動負債   |                           |                           |
| 繰延税金負債 |                           |                           |
| 固定負債   |                           |                           |
| 繰延税金負債 | 4,633                     | 15,238                    |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) |       | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日現在) |       |
|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| 法定実効税率<br>(調整)            | 40.3% | 法定実効税率<br>(調整)            | 40.3% |
| 交際費等永久に損金に算入されない<br>項目    | 4.2%  | 交際費等永久に損金に算入されない<br>項目    | 2.8%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入され<br>ない項目  | 0.1%  | 受取配当金等永久に益金に算入され<br>ない項目  | 3.9%  |
| 住民税均等割等                   | 6.5%  | 住民税均等割等                   | 7.1%  |
| 評価性引当金純増減                 | 39.3% | 評価性引当金純増減                 | 39.6% |
| 役員報酬その他支給                 | 0.5%  | その他                       | 1.8%  |
| その他                       | 2.5%  | 小計                        | 47.4% |
| 小計                        | 52.9% |                           |       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担<br>率     | 12.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担<br>率     | 7.1%  |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲であった中村澄子氏、(有)タカ・エンタープライズとの取引は、対象外となりました。関連当事者との取引については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)                       |         | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)                       |         |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額   | 145円97銭 | 1株当たり純資産額   | 125円47銭 |
| 1株当たり当期純損失( )   | 21円97銭  | 1株当たり当期純損失( )   | 22円73銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目              |      | 前連結会計年度                          | 当連結会計年度                          |
|-----------------|------|----------------------------------|----------------------------------|
|                 |      | (自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | (自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
| 当期純損失( )        | (千円) | 154,953                          | 160,304                          |
| 普通株主に帰属しない金額    | (千円) |                                  |                                  |
| 普通株式に係る当期純損失( ) | (千円) | 154,953                          | 160,304                          |
| 普通株式の期中平均株式数    | (株)  | 7,052,050                        | 7,052,050                        |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   | 100,000       | 150,000       | 1.620%      |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 156,950       | 113,200       | 2.374%      |             |
| 1年以内に返済予定のリース債務         |               |               |             |             |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 155,900       | 42,700        | 2.074%      | 平成23年～平成24年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) |               |               |             |             |
| その他有利子負債<br>長期預り保証金(注)3 | 19,581        | 19,622        | 2.067%      |             |
| 合計                      | 432,431       | 325,522       |             |             |

(注)1 「平均利率」について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 40,700          | 2,000           |                 |                 |

3 長期預り保証金は、取引解消に伴い返済を行うため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額の記載は行っておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

|                           | 第1四半期<br>自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日 | 第2四半期<br>自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日 | 第3四半期<br>自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日 | 第4四半期<br>自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日 |
|---------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円)                   | 1,125,649                          | 1,043,212                          | 1,219,970                            | 918,859                            |
| 税金等調整前四半期純損失金額( )<br>(千円) | 31,149                             | 24,724                             | 11,701                               | 83,153                             |
| 四半期純損失金額( )<br>(千円)       | 34,476                             | 26,925                             | 14,473                               | 84,429                             |
| 1株当たり四半期純損失金額( )<br>(円)   | 4.88                               | 3.81                               | 2.05                                 | 11.97                              |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 807,028               | 426,773               |
| 受取手形          | 42,355                | 20,185                |
| 売掛金           | 612,350               | 517,013               |
| 有価証券          | 12,234                | 12,250                |
| 商品及び製品        | 161,471               | 139,061               |
| 原材料及び貯蔵品      | 6,593                 | 6,163                 |
| 前払費用          | 8,230                 | 8,037                 |
| 立替金           | -                     | 23,937                |
| その他           | 23,952                | 23,297                |
| 貸倒引当金         | 6,808                 | 1,987                 |
| 流動資産合計        | 1,667,408             | 1,174,732             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 235,141               | 233,949               |
| 減価償却累計額       | 158,506               | 158,929               |
| 建物(純額)        | 76,635                | 75,019                |
| 構築物           | 1,701                 | 889                   |
| 減価償却累計額       | 1,127                 | 749                   |
| 構築物(純額)       | 574                   | 139                   |
| 車両運搬具         | 18,217                | 25,803                |
| 減価償却累計額       | 7,282                 | 17,016                |
| 車両運搬具(純額)     | 10,935                | 8,786                 |
| 工具、器具及び備品     | 95,297                | 89,689                |
| 減価償却累計額       | 74,057                | 74,709                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 21,240                | 14,979                |
| 土地            | 81,085                | 81,085                |
| 有形固定資産合計      | 190,470               | 180,010               |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 8,389                 | 13,746                |
| 電話加入権         | 3,961                 | 3,995                 |
| その他           | 7,183                 | 2,429                 |
| 無形固定資産合計      | 19,534                | 20,171                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 173,268               | 192,340               |
| 関係会社株式        | 50,178                | 61,778                |
| 出資金           | 15                    | 15                    |
| 従業員長期貸付金      | 1,809                 | 1,752                 |
| 関係会社長期貸付金     | 1,743                 | -                     |

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 破産更生債権等       | 37,906                | 42,855                |
| 差入保証金         | 29,639                | 28,884                |
| 会員権           | 3,500                 | 500                   |
| 保険積立金         | 86,346                | 58,722                |
| 長期前払費用        | 626                   | 1,071                 |
| 長期預金          | 1 257,181             | 1 232,181             |
| その他           | 1,908                 | 5,601                 |
| 貸倒引当金         | 41,963                | 46,896                |
| 投資その他の資産合計    | 602,159               | 578,805               |
| 固定資産合計        | 812,165               | 778,987               |
| 資産合計          | 2,479,573             | 1,953,720             |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 1 283,011             | 1 14,274              |
| 買掛金           | 1 374,148             | 1 420,746             |
| 短期借入金         | 1 100,000             | 1 150,000             |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 156,650             | 1 113,200             |
| 未払金           | 98,576                | 65,468                |
| 未払法人税等        | 12,454                | 13,536                |
| 未払費用          | 11,609                | 12,276                |
| 預り金           | 9,460                 | 6,857                 |
| 賞与引当金         | 7,300                 | 18,793                |
| その他           | 491                   | -                     |
| 流動負債合計        | 1,053,701             | 815,152               |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 1 155,900             | 1 42,700              |
| 長期預り保証金       | 31,697                | 25,175                |
| 繰延税金負債        | 4,564                 | 15,154                |
| 退職給付引当金       | 166,614               | 160,580               |
| 役員退職慰労引当金     | 89,100                | 63,900                |
| 固定負債合計        | 447,876               | 307,510               |
| 負債合計          | 1,501,578             | 1,122,663             |

|              | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 920,465               | 920,465               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 411,979               | 411,979               |
| 資本剰余金合計      | 411,979               | 411,979               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 360,447               | 523,073               |
| 利益剰余金合計      | 360,447               | 523,073               |
| 自己株式         | 763                   | 763                   |
| 株主資本合計       | 971,233               | 808,607               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 6,761                 | 22,449                |
| 評価・換算差額等合計   | 6,761                 | 22,449                |
| 純資産合計        | 977,995               | 831,056               |
| 負債純資産合計      | 2,479,573             | 1,953,720             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高        | 5,934,807                                 | 4,129,183                                 |
| 売上原価       |   |   |
| 期首商品たな卸高   | 228,375                                   | 161,471                                   |
| 当期商品仕入高    | 4,479,284                                 | 3,017,067                                 |
| 合計         | 4,707,659                                 | 3,178,538                                 |
| 他勘定振替高     | <sub>2</sub> 50,877                       | <sub>2</sub> 57,157                       |
| 期末商品たな卸高   | 161,471                                   | 139,061                                   |
| 商品売上原価     | 4,495,310                                 | 2,982,320                                 |
| たな卸商品廃棄損   | <sub>2</sub> 28,892                       | <sub>2</sub> 36,399                       |
| たな卸商品評価損   | <sub>2</sub> 1,009                        | <sub>2</sub> 502                          |
| 売上原価合計     | 4,525,212                                 | 3,019,221                                 |
| 売上総利益      | 1,409,594                                 | 1,109,961                                 |
| 販売費及び一般管理費 | <sub>2 3 4</sub> 1,550,942                | <sub>2 3 4</sub> 1,276,954                |
| 営業損失( )    | 141,347                                   | 166,993                                   |
| 営業外収益      |   |   |
| 受取利息       | 1,714                                     | 1,112                                     |
| 有価証券利息     | 1,074                                     | 1,076                                     |
| 受取配当金      | <sub>1</sub> 5,806                        | 2,145                                     |
| 破損商品等賠償金   | 3,272                                     | 1,218                                     |
| 受取賃貸料      | <sub>1</sub> 1,983                        | 25  |
| 業務受託手数料    | <sub>1</sub> 2,400                        | -   |
| 仕入割引       | -   | 2,100                                     |
| その他        | 3,055                                     | 1,951                                     |
| 営業外収益合計    | 19,306                                    | 9,630                                     |
| 営業外費用      |   |   |
| 支払利息       | 10,905                                    | 7,701                                     |
| アドバイザー手数料  | -   | 1,500                                     |
| 不動産賃貸原価    | 442                                       | 17  |
| 為替差損       | 327                                       | 540                                       |
| 貸倒引当金繰入額   | -   | 3,150                                     |
| その他        | 71  | 261                                       |
| 営業外費用合計    | 11,746                                    | 13,170                                    |
| 経常損失( )    | 133,788                                   | 170,532                                   |
| 特別利益       |   |   |
| 固定資産売却益    | <sub>5</sub> 14,753                       | -   |
| 投資有価証券売却益  | 146                                       | 27,064                                    |
| 保険解約返戻金    | 19,476                                    | 13,497                                    |
| 貸倒引当金戻入額   | 7,077                                     | -   |
| 特別利益合計     | 41,453                                    | 40,561                                    |

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産売却損      | 6 102                                     | -   |
| 固定資産除却損      | 7 905                                     | 7 719                                     |
| 投資有価証券評価損    | 2,257                                     | 2,476                                     |
| 店舗閉鎖損失       | -   | 9,239                                     |
| 再就職支援費用      | -   | 9,916                                     |
| 関係会社株式評価損    | 4,928                                     | -   |
| その他          | 190                                       | -   |
| 特別損失合計       | 8,383                                     | 22,351                                    |
| 税引前当期純損失( )  | 100,719                                   | 152,322                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,447                                     | 10,303                                    |
| 法人税等合計       | 9,447                                     | 10,303                                    |
| 当期純損失( )     | 110,166                                   | 162,626                                   |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 920,465                                   | 920,465                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 920,465                                   | 920,465                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 411,979                                   | 411,979                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 411,979                                   | 411,979                                   |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 411,979                                   | 411,979                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 411,979                                   | 411,979                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 250,281                                   | 360,447                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純損失( )        | 110,166                                   | 162,626                                   |
| 当期変動額合計         | 110,166                                   | 162,626                                   |
| 当期末残高           | 360,447                                   | 523,073                                   |
| <b>利益剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 250,281                                   | 360,447                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純損失( )        | 110,166                                   | 162,626                                   |
| 当期変動額合計         | 110,166                                   | 162,626                                   |
| 当期末残高           | 360,447                                   | 523,073                                   |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 763                                       | 763                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 763                                       | 763                                       |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 1,081,400                                 | 971,233                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期純損失( )        | 110,166                                   | 162,626                                   |
| 当期変動額合計         | 110,166                                   | 162,626                                   |
| 当期末残高           | 971,233                                   | 808,607                                   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 25,103                                    | 6,761                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18,342                                    | 15,687                                    |
| <b>当期変動額合計</b>      | 18,342                                    | 15,687                                    |
| <b>当期末残高</b>        | 6,761                                     | 22,449                                    |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 25,103                                    | 6,761                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18,342                                    | 15,687                                    |
| <b>当期変動額合計</b>      | 18,342                                    | 15,687                                    |
| <b>当期末残高</b>        | 6,761                                     | 22,449                                    |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 1,106,504                                 | 977,995                                   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 当期純損失（ ）            | 110,166                                   | 162,626                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18,342                                    | 15,687                                    |
| <b>当期変動額合計</b>      | 128,508                                   | 146,938                                   |
| <b>当期末残高</b>        | 977,995                                   | 831,056                                   |

【継続企業の前提に関する事項】

| 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |
|--|--|
| <p>当社は、当事業年度において141,347千円の営業損失、110,166千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、以下の施策を実施して当該状況の解消又は改善に努めてまいります。</p> <p>経営計画における施策</p> <p>(1) 当社の役員・組織の変更について<br/>平成21年4月より、当社の組織を従来の5本部1室から、3本部1室に変更し、それに伴い取締役の人数を減らしていきます。これにより、当社の組織をスリム化し、意思決定と業務執行の迅速化、生産性の向上、経費の削減を進めてまいります。</p> <p>(2) 業務改善による経費削減について<br/>これまでの物流や営業拠点の統廃合を踏まえ、業務内容の向上と人員のスリム化、経費削減を行うため、積極的にインターネットやハンディターミナルによる受注の促進や受注業務の平準化・合理化を進めております。これらの改善により、多くの人手と時間を要していたものが、現有の社員、パートで運営できるようになり、その効果は、当事業年度を通して現れており、今後も業務改善を継続することで業務の効率化と人件費の抑制に努めてまいります。</p> <p>(3) 物流改善並びに物流費削減について<br/>経費を抑えるとともに、物流管理の向上を図るため、すべての物流業務の見直しを行い、平成20年11月に物流センターを従来の東京都八王子市から群馬県みどり市に移転、また平成21年3月に受注センターを従来の神奈川県横浜市から群馬県太田市に移転し、新しい体制で運営を始めました。移転に伴う初期投資費用は計画より嵩みましたが、当事業年度の販売費及び一般管理費合計では前事業年度を下回る結果となりました。引き続き整備と合理化を進め、翌事業年度より本格的な改善効果が出せるよう推進してまいります。</p> | <p>当社は、当事業年度において166,993千円の営業損失、162,626千円の当期純損失を計上し、営業損失及び当期純損失は平成17年3月期より当事業年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。</p> <p>初年度でありました前事業年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。</p> <p>2年目となります当事業年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。</p> <p>最終年度となります翌事業年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。</p> <p>(1) 重点プライベートブランド商品群の販売強化<br/>プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。翌事業年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。</p> <p>(2) プライベートブランド商品のリニューアルの強化<br/>プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、翌事業年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>(3) 主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化<br/>得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。翌事業年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。</p> |

| <p>前事業年度<br/>(自 平成20年 4月 1日<br/>至 平成21年 3月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>(自 平成21年 4月 1日<br/>至 平成22年 3月31日)</p>  |
|--|---|
| <p>(4) 商品・取引の見直しによる利益改善について<br/>資材・原材料価格の上昇に伴う仕入価格の高騰については、可能な限り現状維持に努めました。品質を第一に考え、価格転嫁せざるを得ない商品について価格改定を行いました。当事業年度においては、当社ブランド商品の内、90品について平均12%の値上げを行いました。引き続き、商品と取引について、改めて現在の状況において採算性を評価し、過剰な物流費、販促費により収益を圧迫している不採算商品や取引の中止、並びに価格体系の変更や販促条件の見直しを全商品と取引先について行い、たな卸商品廃棄損の削減や適正在庫というメリットを追求してまいります。また今後の需要や消費動向の変化に合わせて、見直しを行い、商品のタイムリーな改廃や変更、価格の改定による需要の喚起に努めてまいります。</p> <p>(5) 商品開発の改善による販売促進について<br/>当社ブランドのアピールと高付加価値化を目指し、当社の主要顧客である「女性」「国産を好む」「野菜(植物性)を好む」「お子様を持つ」「食を楽しむ」市場について選択と集中を行い、引き続き商品の見直し、新商品の開発とリニューアルを行ってまいります。特に翌事業年度においては、新商品の開発とともに、当事業年度において好結果を得た、当社のロングセラーである主力商品のリニューアルを積極的に行い、より自然な素材を使用し風味を向上させ、また使いやすく買い求めやすい量に変更するなど、従来のご愛用者とともに新しい顧客にもアピールし、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。</p> <p>プライベート・ブランド商品は他社ブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コスト並びに品質管理コストがかかるデメリットがありますが、他社との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社を消費者にアピールすることが出来、また粗利率の向上が図られるというメリットがあります。引き続き安心安全志向に合う付加価値のある商品開発とリニューアルを積極的に続けるとともに、選択と集中によりコストを有効に管理し、販売強化による売上と採算性の向上を図ってまいります。</p> <p>(6) 中期経営計画の実行と見直し<br/>上記施策を実施するにあたり、経営資源の「選択と集中」「業務改革」により生産性の向上、利益の確保を確かにするために、平成20年4月に作成した平成20年度から平成22年度の中期経営計画を、実行しております。引き続き、達成状況並びに市場の動向について絶えず見直し、改善を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの施策の一部は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> | <p>(4) 業務改善継続による経費の削減維持<br/>平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、翌事業年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。</p> <p>しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> |

| 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---|---|
| なお、当社は上記のような施策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。 |   |

【重要な会計方針】

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |        |           |       |  |    |        |           |       |
|--------------------|--|--|--------|-----------|-------|--|----|--------|-----------|-------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。<br/>なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p>  | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>同 左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同 左</p> <p>時価のないもの<br/>同 左</p>                           |        |           |       |  |    |        |           |       |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品<br/>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品<br/>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)<br/>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。<br/>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,009千円増加しております。</p> | <p>商品<br/>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品<br/>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> |        |           |       |  |    |        |           |       |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 1496 863 1563"> <tr> <td>建物</td> <td>39～41年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>    | 建物   | 39～41年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="971 1496 1323 1563"> <tr> <td>建物</td> <td>22～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> | 建物 | 22～47年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
| 建物                 | 39～41年   |  |        |           |       |  |    |        |           |       |
| 工具、器具及び備品          | 2～20年  |  |        |           |       |  |    |        |           |       |
| 建物                 | 22～47年   |  |        |           |       |  |    |        |           |       |
| 工具、器具及び備品          | 2～20年  |  |        |           |       |  |    |        |           |       |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|---------------------------|--|--|
| 3 固定資産の減価償却の方法            | <p>(2) 無形固定資産<br/>ソフトウェア<br/>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。<br/>その他(商標権)<br/>定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産<br/>長期前払費用<br/>均等償却によっております。</p>  | <p>(2) 無形固定資産<br/>ソフトウェア<br/>同 左</p> <p>その他(商標権)<br/>同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産<br/>長期前払費用<br/>同 左</p>  |
| 4 引当金の計上基準                | <p>(1) 貸倒引当金<br/>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>同 左</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。<br/>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>同 左</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。   | 消費税等の会計処理<br>同 左   |

【重要な会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> |  |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「立替金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「立替金」は、10,148千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「仕入割引」の金額は、444千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日現在)   | 当事業年度<br>(平成22年3月31日現在) |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
|---|-------------------------|-----------|-----------|--------|----|--------|--------|--------|---|-----------|------|---------|-----|-------|-------|---------|---------------|---------|-------|---------|---|-----------|--|------|-----------|----|--------|----|--------|--------|--------|---|-----------|------|---------|-----|--------|-------|---------|---------------|--------|-------|--------|---|-----------|
| <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">257,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43,980</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,368</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">422,509千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,554千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,397</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">339,802千円</td> </tr> </table> | 長期預金                    | 257,181千円 | 建物        | 43,980 | 土地 | 39,368 | 投資有価証券 | 81,979 | 計 | 422,509千円 | 支払手形 | 3,554千円 | 買掛金 | 9,397 | 短期借入金 | 100,000 | 1年内返済予定の長期借入金 | 116,250 | 長期借入金 | 110,600 | 計 | 339,802千円 | <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">232,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,493</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,368</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">395,933千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,479</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">274,793千円</td> </tr> </table> | 長期預金 | 232,181千円 | 建物 | 41,493 | 土地 | 39,368 | 投資有価証券 | 82,890 | 計 | 395,933千円 | 支払手形 | 3,714千円 | 買掛金 | 10,479 | 短期借入金 | 150,000 | 1年内返済予定の長期借入金 | 77,800 | 長期借入金 | 32,800 | 計 | 274,793千円 |
| 長期預金  | 257,181千円               |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 建物  | 43,980                  |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 土地  | 39,368                  |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 投資有価証券  | 81,979                  |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 計   | 422,509千円               |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 支払手形  | 3,554千円                 |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 買掛金   | 9,397                   |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 短期借入金   | 100,000                 |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 116,250                 |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 長期借入金   | 110,600                 |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 計   | 339,802千円               |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 長期預金  | 232,181千円               |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 建物  | 41,493                  |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 土地  | 39,368                  |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 投資有価証券  | 82,890                  |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 計   | 395,933千円               |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 支払手形  | 3,714千円                 |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 買掛金   | 10,479                  |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 短期借入金   | 150,000                 |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 77,800                  |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 長期借入金   | 32,800                  |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 計   | 274,793千円               |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業債務保証</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table>   | 仕入債務保証                  | 103千円     | その他営業債務保証 | 53千円   |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| 仕入債務保証  | 103千円                   |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |
| その他営業債務保証   | 53千円                    |           |           |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |       |       |         |               |         |       |         |   |           |  |      |           |    |        |    |        |        |        |   |           |      |         |     |        |       |         |               |        |       |        |   |           |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
|--|--|----------|---|-----------------|--|----------|-------|-----------|--|----------------|----------|----------------|--------|------------|--------------|-------|----------|--------|-------|--------|------|--------|-------|--------|---|-------|----------|-------|--------|----------|---------|----------|-----|------|-----------|----|-------|----------|--------|--------|--------|--------------|-------|-------|--------|-------|--------|------|---------|-------|--------|
| <p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> </table>  | 受取配当金                                  | 3,900千円  | 業務受託手数料   | 2,400千円         | 受取賃貸料  | 1,983千円  |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 受取配当金  | 3,900千円                                |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 業務受託手数料  | 2,400千円                                |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 受取賃貸料  | 1,983千円                                |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸商品廃棄損(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">28,892千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸商品評価損(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">1,009千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,975千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,877千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>   | たな卸商品廃棄損(売上原価)                         | 28,892千円 | たな卸商品評価損(売上原価)  | 1,009千円         | 販売費及び一般管理費   | 20,975千円 | 計     | 50,877千円  | <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸商品廃棄損(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">36,399千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸商品評価損(売上原価)</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,255千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57,157千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p> | たな卸商品廃棄損(売上原価) | 36,399千円 | たな卸商品評価損(売上原価) | 502千円  | 販売費及び一般管理費 | 20,255千円     | 計     | 57,157千円 |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| たな卸商品廃棄損(売上原価)   | 28,892千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| たな卸商品評価損(売上原価)   | 1,009千円                                |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 販売費及び一般管理費   | 20,975千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 計  | 50,877千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| たな卸商品廃棄損(売上原価)   | 36,399千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| たな卸商品評価損(売上原価)   | 502千円                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 販売費及び一般管理費   | 20,255千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 計  | 57,157千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| <p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,157千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">44,467</td> </tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">428,036</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">509,682千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">8,027</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,127</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">66,243</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,438</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">72,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,897</td> </tr> </table> | 広告宣伝費                                  | 21,157千円 | 販売促進費   | 44,467          | 荷造運送・保管費   | 428,036  | 給料手当  | 509,682千円 | 賞与   | 8,027          | 賞与引当金繰入額 | 7,300          | 退職給付費用 | 24,127     | 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,200 | 福利厚生費    | 66,243 | 研究開発費 | 38,438 | 地代家賃 | 72,940 | 減価償却費 | 17,897 | <p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,823千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33,997</td> </tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">293,116</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">410,788千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,793</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,405</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,700</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">53,263</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,301</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">101,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,186</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 19,823千円 | 販売促進費 | 33,997 | 荷造運送・保管費 | 293,116 | 貸倒引当金繰入額 | 183 | 給料手当 | 410,788千円 | 賞与 | 6,400 | 賞与引当金繰入額 | 18,793 | 退職給付費用 | 34,405 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,700 | 福利厚生費 | 53,263 | 研究開発費 | 33,301 | 地代家賃 | 101,868 | 減価償却費 | 28,186 |
| 広告宣伝費  | 21,157千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 販売促進費  | 44,467                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 荷造運送・保管費   | 428,036                                |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 給料手当   | 509,682千円                              |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 賞与   | 8,027                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 賞与引当金繰入額   | 7,300                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 退職給付費用   | 24,127                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 7,200                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 福利厚生費  | 66,243                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 研究開発費  | 38,438                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 地代家賃   | 72,940                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 減価償却費  | 17,897                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 広告宣伝費  | 19,823千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 販売促進費  | 33,997                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 荷造運送・保管費   | 293,116                                |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 貸倒引当金繰入額   | 183                                    |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 給料手当   | 410,788千円                              |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 賞与   | 6,400                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 賞与引当金繰入額   | 18,793                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 退職給付費用   | 34,405                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 6,700                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 福利厚生費  | 53,263                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 研究開発費  | 33,301                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 地代家賃   | 101,868                                |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 減価償却費  | 28,186                                 |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,438千円</td> </tr> </table>  | 一般管理費に含まれる研究開発費                        | 38,438千円 | <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">33,301千円</td> </tr> </table> | 一般管理費に含まれる研究開発費 | 33,301千円   |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 一般管理費に含まれる研究開発費  | 38,438千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 一般管理費に含まれる研究開発費  | 33,301千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,656千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,753千円</td> </tr> </table>   | 建物                                     | 13,656千円 | 車両運搬具   | 119千円           | 土地   | 976千円    | 計     | 14,753千円  |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 建物   | 13,656千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 車両運搬具  | 119千円                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 土地   | 976千円                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 計  | 14,753千円                               |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table>   | 車両運搬具                                  | 102千円    | 計   | 102千円           |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 車両運搬具  | 102千円                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 計  | 102千円                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> </table>   | 工具、器具及び備品                              | 905千円    | 計   | 905千円           | <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> </table> | 建物       | 235千円 | 構築物       | 200  | 工具、器具及び備品      | 271      | 無形固定資産「その他」    | 12     | 計          | 719千円        |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 工具、器具及び備品  | 905千円                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 計  | 905千円                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 建物   | 235千円                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 構築物  | 200                                    |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 工具、器具及び備品  | 271                                    |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 無形固定資産「その他」  | 12                                     |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |
| 計  | 719千円                                  |          |   |                 |  |          |       |           |  |                |          |                |        |            |              |       |          |        |       |        |      |        |       |        |   |       |          |       |        |          |         |          |     |      |           |    |       |          |        |        |        |              |       |       |        |       |        |      |         |       |        |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 2,950  | -  | -  | 2,950  |

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 2,950  | -  | -  | 2,950  |

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
|--|---|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|-------|-------|-------|--|-----|----|-------|-------|--|-----|-----|--------|-----|-------|----|--------|--------|--------|---------------|--------|--------------|--------|------|------|---|--|-------------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|-------|-------|-------|--|-----|----|-------|-------|--|-----|-----|--------|-----|--------|----|--------|--------|----------|---------------|------|--------------|----------|------|------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得<br/>価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累<br/>計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>減損損失累<br/>計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>期末<br/>残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,096</td> <td>2,425</td> <td></td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,096</td> <td>2,425</td> <td></td> <td>670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高<br/>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>619 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高<br/>- 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>879 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>260 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費<br/>相当額</td> <td>619 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |   | 取得<br>価額<br>相当額<br>(千円)    | 減価償却累<br>計額<br>相当額<br>(千円) | 減損損失累<br>計額<br>相当額<br>(千円) | 期末<br>残高<br>相当額<br>(千円) | 車両運搬具 | 3,096 | 2,425 |  | 670 | 合計 | 3,096 | 2,425 |  | 670 | 1年内 | 619 千円 | 1年超 | 51 千円 | 合計 | 670 千円 | 支払リース料 | 879 千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 260 千円 | 減価償却費<br>相当額 | 619 千円 | 減損損失 | - 千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得<br/>価額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累<br/>計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>減損損失累<br/>計額<br/>相当額<br/>(千円)</th> <th>期末<br/>残高<br/>相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,876</td> <td>5,942</td> <td></td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,876</td> <td>5,942</td> <td></td> <td>933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高<br/>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>807 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>933 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高<br/>- 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,375 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費<br/>相当額</td> <td>1,375 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |  | 取得<br>価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却累<br>計額<br>相当額<br>(千円) | 減損損失累<br>計額<br>相当額<br>(千円) | 期末<br>残高<br>相当額<br>(千円) | 車両運搬具 | 6,876 | 5,942 |  | 933 | 合計 | 6,876 | 5,942 |  | 933 | 1年内 | 807 千円 | 1年超 | 126 千円 | 合計 | 933 千円 | 支払リース料 | 1,375 千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | - 千円 | 減価償却費<br>相当額 | 1,375 千円 | 減損損失 | - 千円 |
|  | 取得<br>価額<br>相当額<br>(千円)                   | 減価償却累<br>計額<br>相当額<br>(千円) | 減損損失累<br>計額<br>相当額<br>(千円) | 期末<br>残高<br>相当額<br>(千円)    |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 車両運搬具  | 3,096                                     | 2,425                      |                            | 670                        |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 合計   | 3,096                                     | 2,425                      |                            | 670                        |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 1年内  | 619 千円                                    |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 1年超  | 51 千円                                     |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 合計   | 670 千円                                    |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 支払リース料   | 879 千円                                    |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| リース資産減損勘定の取崩額  | 260 千円                                    |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 減価償却費<br>相当額   | 619 千円                                    |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 減損損失   | - 千円                                      |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
|  | 取得<br>価額<br>相当額<br>(千円)                   | 減価償却累<br>計額<br>相当額<br>(千円) | 減損損失累<br>計額<br>相当額<br>(千円) | 期末<br>残高<br>相当額<br>(千円)    |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 車両運搬具  | 6,876                                     | 5,942                      |                            | 933                        |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 合計   | 6,876                                     | 5,942                      |                            | 933                        |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 1年内  | 807 千円                                    |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 1年超  | 126 千円                                    |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 合計   | 933 千円                                    |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 支払リース料   | 1,375 千円                                  |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| リース資産減損勘定の取崩額  | - 千円                                      |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 減価償却費<br>相当額   | 1,375 千円                                  |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |
| 減損損失   | - 千円                                      |                            |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |       |    |        |        |        |               |        |              |        |      |      |   |  |                         |                            |                            |                         |       |       |       |  |     |    |       |       |  |     |     |        |     |        |    |        |        |          |               |      |              |          |      |      |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式61,600千円、関連会社株式178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日現在) |           | 当事業年度<br>(平成22年3月31日現在) |           |
|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 繰延税金資産                  |           | 繰延税金資産                  |           |
| 繰越欠損金                   | 459,904千円 | 繰越欠損金                   | 532,701千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額          | 17,260千円  | 貸倒引当金損金算入限度超過額          | 15,878千円  |
| 賞与引当金損金算入限度超過額          | 2,941千円   | 賞与引当金損金算入限度超過額          | 7,573千円   |
| 役員退職慰労引当金損金算入<br>限度超過額  | 35,907千円  | 役員退職慰労引当金損金算入<br>限度超過額  | 25,751千円  |
| 退職給付引当金損金算入限度<br>超過額    | 67,145千円  | 退職給付引当金損金算入限度<br>超過額    | 64,714千円  |
| ゴルフ会員権等評価損              | 5,722千円   | ゴルフ会員権等評価損              | 6,931千円   |
| 減損損失                    | 22,663千円  | 減損損失                    | 22,076千円  |
| 関係会社株式評価損の損金不算入額        | 23,220千円  | 関係会社株式評価損の損金不算入額        | 23,220千円  |
| その他                     | 19,352千円  | その他                     | 18,588千円  |
| 繰延税金資産小計                | 654,118千円 | 繰延税金資産小計                | 717,436千円 |
| 評価性引当金                  | 654,118千円 | 評価性引当金                  | 717,436千円 |
| 繰延税金資産合計                | 千円        | 繰延税金資産合計                | 千円        |
| 繰延税金負債                  |           | 繰延税金負債                  |           |
| その他有価証券評価差額金            | 4,564千円   | その他有価証券評価差額金            | 15,154千円  |
| 繰延税金負債合計                | 4,564千円   | 繰延税金負債合計                | 15,154千円  |
| 繰延税金負債の純額               | 4,564千円   | 繰延税金負債の純額               | 15,154千円  |

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|        | 前事業年度<br>(平成21年3月31日現在) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日現在) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
|        | 金額(千円)                  | 金額(千円)                  |
| 流動資産   |                         |                         |
| 繰延税金資産 |                         |                         |
| 固定資産   |                         |                         |
| 繰延税金資産 |                         |                         |
| 流動負債   |                         |                         |
| 繰延税金負債 |                         |                         |
| 固定負債   |                         |                         |
| 繰延税金負債 | 4,564                   | 15,154                  |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日現在) |       | 当事業年度<br>(平成22年3月31日現在) |       |
|-------------------------|-------|-------------------------|-------|
| 法定実効税率<br>(調整)          | 40.3% | 法定実効税率<br>(調整)          | 40.3% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目      | 6.3%  | 交際費等永久に損金に算入されない項目      | 2.7%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目    | 1.7%  | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目    | 3.9%  |
| 住民税均等割等                 | 9.4%  | 住民税均等割等                 | 6.8%  |
| 法人税から控除する所得税            | 0.5%  | 評価性引当金純増減               | 41.5% |
| 評価性引当金純増減               | 35.0% | その他                     | %     |
| その他                     | 0.2%  | 小計                      | 47.1% |
| 小計                      | 49.7% |                         |       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率       | 9.4%  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率       | 6.8%  |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                            |         | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                            |         |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額   | 138円68銭 | 1株当たり純資産額   | 117円84銭 |
| 1株当たり当期純損失 ( )  | 15円62銭  | 1株当たり当期純損失 ( )  | 23円06銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                       | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純損失 ( ) (千円)        | 110,166                                | 162,626                                |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)     |  |  |
| 普通株式に係る当期純損失 ( ) (千円) | 110,166                                | 162,626                                |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)      | 7,052,050                              | 7,052,050                              |

( 重要な後発事象 )

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

| 銘柄     |        | 株式数(株)         | 貸借対照表計上額<br>(千円) |        |
|--------|--------|----------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (株)横浜銀行        | 107,000          | 49,006 |
|        |        | 健康ホールディングス(株)  | 750              | 20,625 |
|        |        | (株)横浜港国際流通センター | 672              | 20,062 |
|        |        | 日本製粉(株)        | 9,000            | 4,194  |
|        |        | 京浜急行電鉄(株)      | 5,048            | 3,876  |
|        |        | 三菱UFJリース(株)    | 1,000            | 3,400  |
|        |        | (株)パロー         | 3,100            | 2,365  |
|        |        | (株)菱食          | 1,000            | 2,191  |
|        |        | 東京フード(株)       | 4,000            | 1,524  |
|        |        | 富士食品(株)        | 2,600            | 1,300  |
|        |        | その他(3銘柄)       | 1,206            | 895    |
| 計      |        | 135,376        | 109,440          |        |

【債券】

| 銘柄     |        | 券面総額(千円)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) |        |
|--------|--------|-----------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 第270回利付国債 | 80,000           | 82,890 |
| 計      |        | 80,000    | 82,890           |        |

【その他】

| 種類及び銘柄 |        | 投資口数等               | 貸借対照表計上額<br>(千円) |        |
|--------|--------|---------------------|------------------|--------|
| 有価証券   | 其他有価証券 | 国際投信投資顧問(株) MMF     | 2,129千口          | 2,129  |
|        |        | 野村アセットマネジメント(株) MMF | 10,120千口         | 10,120 |
|        |        | 小計                  | 12,250           |        |
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 農業法人みずほの村合同会社への出資   | 3口               | 9      |
|        |        | 小計                  |                  | 9      |
| 計      |        |                     | 12,260           |        |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物        | 235,141       | 11,500        | 12,692        | 233,949       | 158,929                           | 7,165         | 75,019              |
| 構築物       | 1,701         | -             | 812           | 889           | 749                               | 116           | 139                 |
| 車両運搬具     | 18,217        | 7,585         | -             | 25,803        | 17,016                            | 9,734         | 8,786               |
| 工具、器具及び備品 | 95,297        | 7,564         | 13,173        | 89,689        | 74,709                            | 12,070        | 14,979              |
| 土地        | 81,085        | -             | -             | 81,085        | -                                 | -             | 81,085              |
| 有形固定資産計   | 431,444       | 26,650        | 26,677        | 431,417       | 251,406                           | 29,087        | 180,010             |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| ソフトウェア    | 9,458         | 8,230         | -             | 17,688        | 3,942                             | 2,874         | 13,746              |
| 電話加入権     | 3,961         | 126           | 92            | 3,995         | -                                 | -             | 3,995               |
| その他       | 9,418         | 696           | 6,351         | 3,763         | 1,334                             | 438           | 2,429               |
| 無形固定資産計   | 22,837        | 9,053         | 6,443         | 25,448        | 5,276                             | 3,312         | 20,171              |
| 長期前払費用    | 799           | 754           | 149           | 1,404         | 333                               | 173           | 1,071               |

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 48,772        | 10,327        | 3,221                   | 6,994                  | 48,884        |
| 賞与引当金     | 7,300         | 18,793        | 7,300                   |                        | 18,793        |
| 役員退職慰労引当金 | 89,100        | 6,700         | 31,900                  |                        | 63,900        |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、6,808千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、185千円は回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | 3,528   |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 333,198 |
| 普通預金 | 19,920  |
| 定期預金 | 70,000  |
| 小計   | 423,119 |
| 振替貯金 | 125     |
| 合計   | 426,773 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| (株)学習研究社       | 4,104  |
| 第一直販(株)        | 2,523  |
| シイヤ商会          | 1,858  |
| (株)名古屋自然食品センター | 1,764  |
| (株)黒怒          | 1,525  |
| その他            | 8,409  |
| 合計             | 20,185 |

期日別内訳

| 期日別        | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 平成22年 4月満期 | 11,609 |
| " 5月満期     | 5,698  |
| " 6月満期     | 2,877  |
| 合計         | 20,185 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先       | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 伊藤忠食品(株)  | 29,702  |
| (株)日本アクセス | 28,124  |
| 三菱商事(株)   | 25,648  |
| 国分(株)     | 23,027  |
| (株)コスモプラス | 18,538  |
| その他       | 391,972 |
| 合計        | 517,013 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円)<br>(A) | 当期発生高(千円)<br>(B) | 当期回収高(千円)<br>(C) | 次期繰越高(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)                           |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|-----------------------------------|
|                  |                  |                  |                  |  | $\frac{(A)+(D)}{(B)}$<br>2<br>365 |
| 612,350          | 4,467,692        | 4,563,030        | 517,013          | 89.8                                       | 46.1                              |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

| 品目     | 金額(千円)  |
|--------|---------|
| 副食品    | 36,307  |
| 調味料    | 30,229  |
| 油脂・乳製品 | 27,514  |
| 嗜好品・飲料 | 21,548  |
| 栄養補助食品 | 14,138  |
| 乾物・雑穀  | 7,222   |
| その他    | 2,099   |
| 合計     | 139,061 |

原材料及び貯蔵品

| 区分                    | 金額(千円) |
|-----------------------|--------|
| 贈答用セット化粧箱、ダンボール、資材、包材 | 4,488  |
| 販売促進用消耗品              | 955    |
| その他                   | 719    |
| 合計                    | 6,163  |

長期預金

| 区分        | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| (株)横浜銀行   | 105,000 |
| (株)三井住友銀行 | 100,000 |
| (株)東日本銀行  | 27,181  |
| 合計        | 232,181 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先        | 金額(千円) |
|------------|--------|
| (株)オールインワン | 7,285  |
| 三菱商事(株)    | 3,714  |
| アビ(株)      | 1,179  |
| (株)コルノマカロニ | 636    |
| 富永貿易(株)    | 568    |
| その他        | 890    |
| 合計         | 14,274 |

期日別内訳

| 期日別       | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成22年4月満期 | 7,552  |
| “ 5月満期    | 6,721  |
| 合計        | 14,274 |

買掛金

| 相手先         | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| 笛木醤油(株)     | 80,102  |
| 月島食品工業(株)   | 63,909  |
| 全国農業協同組合連合会 | 21,670  |
| 東京フード(株)    | 20,746  |
| 富士食品(株)     | 19,008  |
| その他         | 215,309 |
| 合計          | 420,746 |

短期借入金

| 相手先      | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| (株)横浜銀行  | 100,000 |
| (株)東日本銀行 | 50,000  |
| 合計       | 150,000 |

1年内返済予定の長期借入金

| 相手先         | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| (株)横浜銀行     | 44,200  |
| (株)商工組合中央金庫 | 35,400  |
| (株)三井住友銀行   | 33,600  |
| 合計          | 113,200 |

退職給付引当金

| 区分          | 金額(千円)  |
|-------------|---------|
| 退職給付債務      | 263,749 |
| 未認識数理計算上の差異 | 7,354   |
| 年金資産        | 95,814  |
| 合計          | 160,580 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|              |  |
|--------------|--|
| 事業年度         | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会       | 6月中  |
| 基準日          | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日   | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数      | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り   |  |
| 取扱場所         | (特別口座)<br>東京都中央区日本橋兜町14番9号<br>㈱だいこう証券ビジネス 東京支社   |
| 株主名簿管理人      | (特別口座)<br>大阪府中央区北浜2丁目4番6号<br>㈱だいこう証券ビジネス   |
| 取次所<br>買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法       | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.sokensha.co.jp">http://www.sokensha.co.jp</a> |
| 株主に対する特典     | 毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社商品を贈呈   |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社創健社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において164,289千円の営業損失、154,953千円の当期純損失を計上した。前連結会計年度においては1,236千円の営業利益を計上したものの、230,359千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社創健社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社創健社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社創健社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社創健社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社創健社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社創健社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において141,347千円の営業損失、110,166千円の当期純損失を計上しており、当該損失の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社創健社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 正和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。